

国家公務員 給与のしおり

平成25年版

人事院給与局

目 次

行政組織と公務員数

(ページ)

行政機構	1
公務員の種類とその職員数	2

人 事 院 勸 告

1 人事院勧告の意義と役割	3
2 給与の決め方	3
3 民間給与の調査	5
4 勧告の実施の経緯	5
5 平成24年人事院給与勧告の概要	8

給 与 制 度

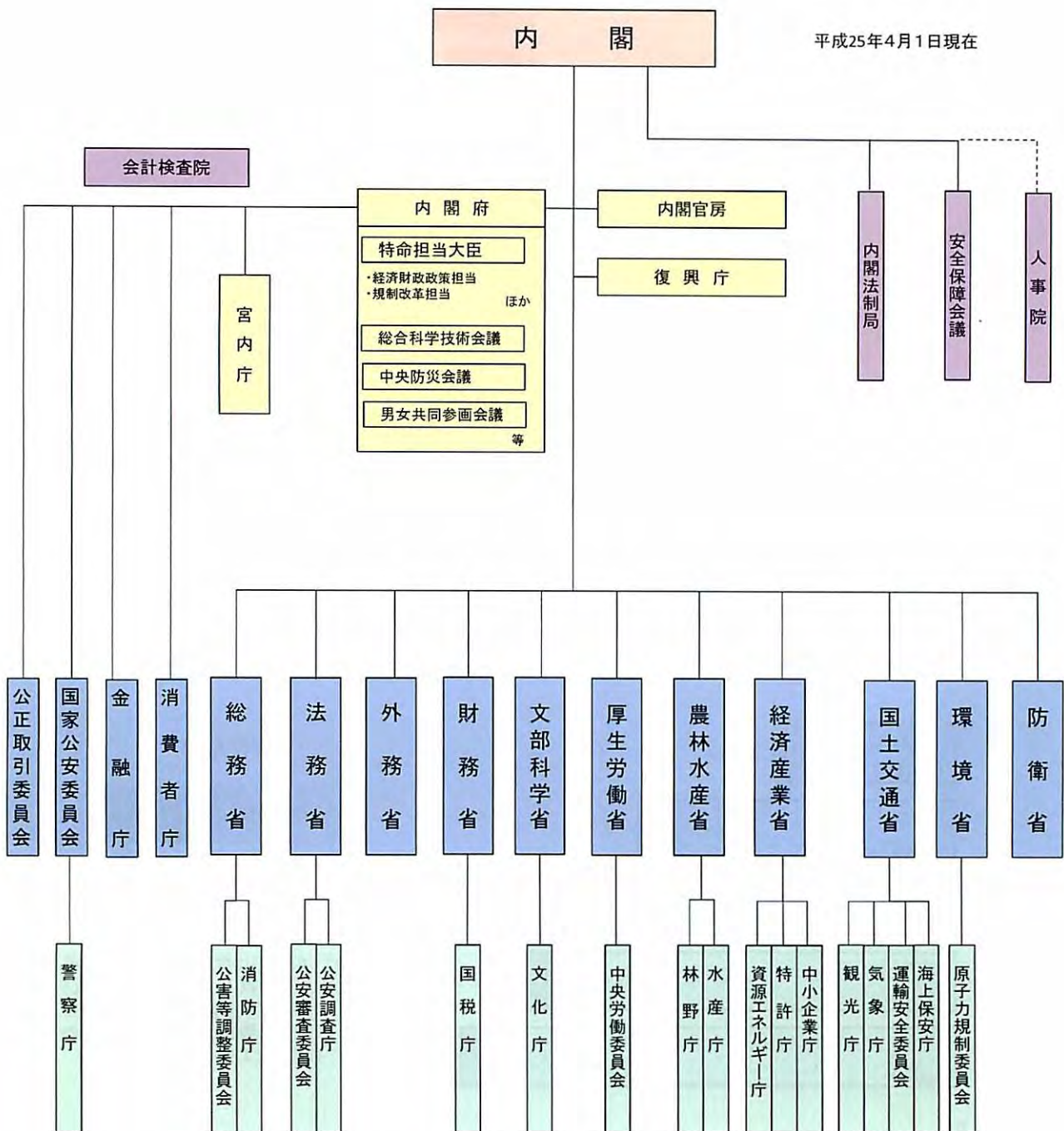
公務員の給与	10
俸給表と適用範囲	11
1 俸給表とその適用範囲	11
2 各級ごとの代表官職と俸給月額	11
3 俸給の調整額	29
初任給、昇給、昇格	30
1 初 任 給	30
2 昇 給	31
3 昇 格	31
諸 手 当	32
給与の支給	41
1 支払の原則	41
2 支給方法	41
3 減 額	42
4 50歳台後半層職員の俸給等の減額支給措置	42

参 考

一般職国家公務員の平均給与月額等	43
勤務時間、休暇、育児休業等及び自己啓発等休業	47
定年後の再任用制度	49
その他	51
1 国家公務員の職員別適用給与種目一覧	51
2 内閣総理大臣等の給与	52

行政組織と公務員数

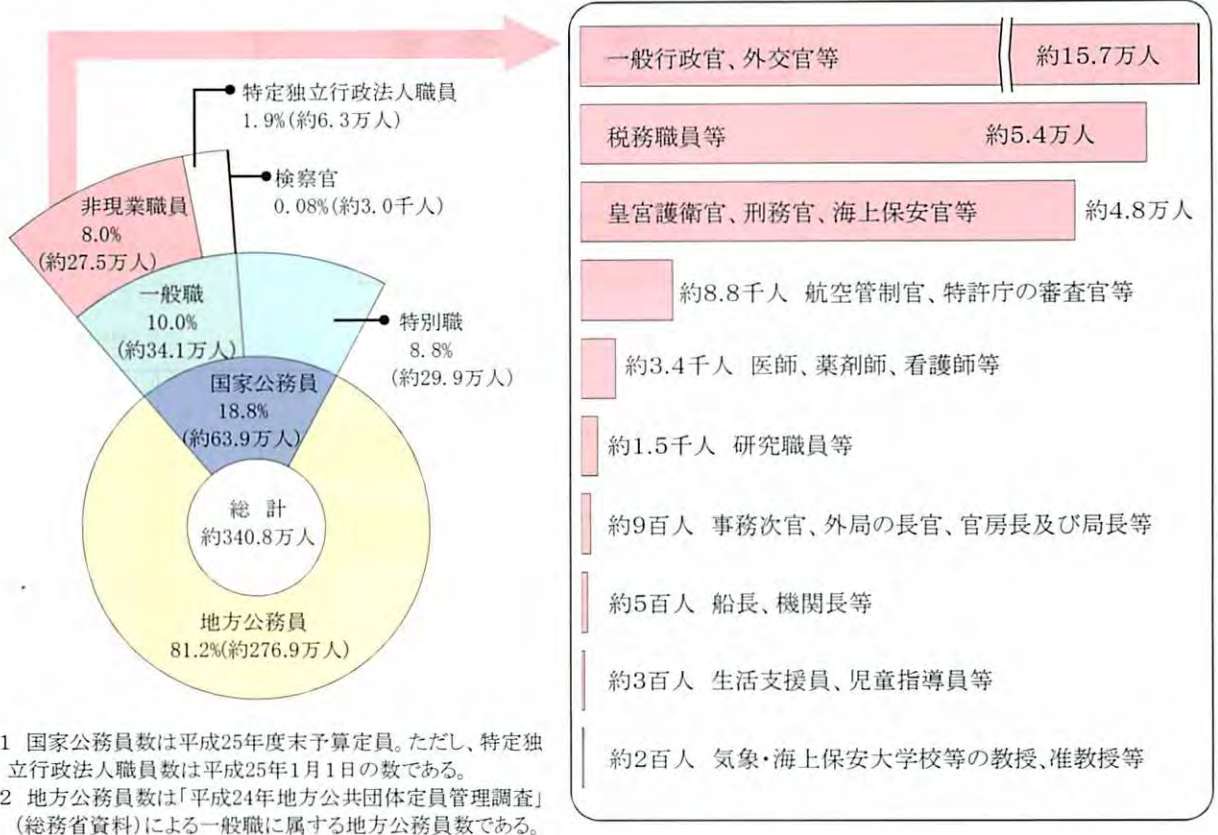
行政機構



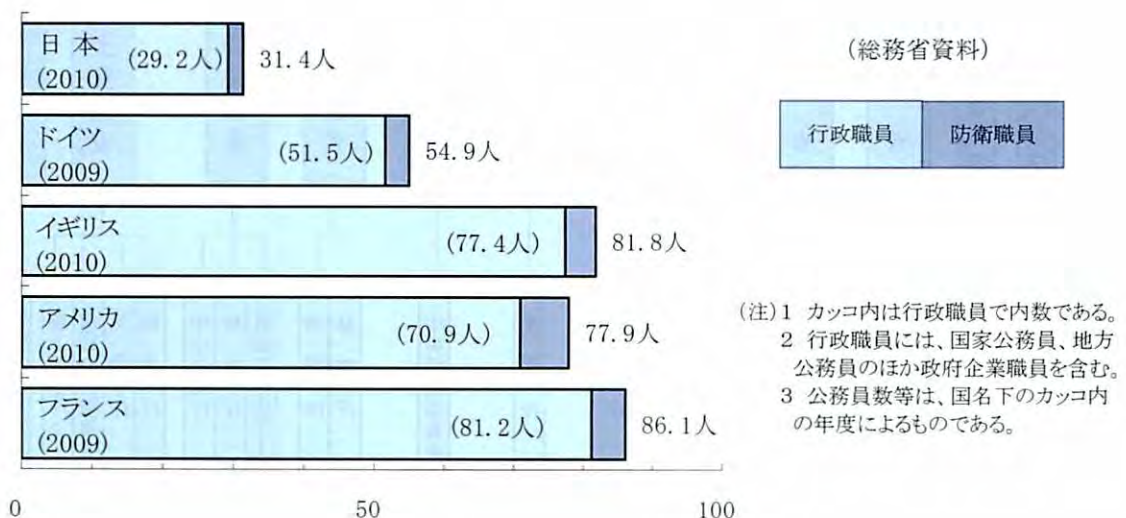
公務員の種類とその職員数

1 公務員の種類とその職員数

国家公務員は現在約64万人で、そのうち人事院勧告の対象となる非現業職員は約27.5万人です。



2 人口千人あたりの公務員数の国際比較(政府企業職員を含む)



1 人事院勧告の意義と役割

国家公務員は、労働協約締結権やストライキ権など憲法上保障された労働基本権が制約されているため、民間企業の従業員のように労使の交渉によって給与等を決めることができません。

このため、労働基本権制約の代償措置として、独立機関である人事院が、必要な給与改定について国会と内閣に対して勧告を行い、それに基づいて国家公務員の給与が改定される仕組みになっています。

2 給与の決め方

国家公務員の給与は、法律によって定められており、人事院の給与勧告を受けた内閣が勧告の取扱い方針を決定し、給与を改定するための法律案を国会に提出します。国会での審議を経て法律が改正されることにより、国家公務員の給与が改定されることになります。

人事院の給与勧告は、国家公務員の給与水準を民間企業従業員の給与水準に合わせることを基本に行っています。その理由は、公務には民間企業と異なり、市場の抑制力という給与決定上の制約が存しないため、その時々々の経済・雇用情勢等を反映して決められる民間の給与水準に合わせる事が最も合理的であり、広く理解を得られる方法であると考えられるためです。

具体的には、月例給について、毎年4月における公務と民間の給与額を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を対比させ、精密に比較（ラスパイレス方式）を行っています。そして、公務と民間の給与水準に差があった場合、その差を是正し、公務員給与を適正なものにするよう国会と内閣に対して勧告を行います。また、ボーナスについては、民間の直近1年間の支給月数に、公務における支給月数を合わせることであります。

平成24年は、国家公務員給与について臨時特例の減額支給措置（4参照）が行われているという例年にない状況の下で官民給与比較を行いました。月例給については、減額前の官民較差を算出し、併せて減額後の官民較差も算出しました。その結果、減額前の官民較差が小さいこと、減額後は公務員給与が民間給与を7.67%下回っていることなどを踏まえ、改定を行わないこととしました。また、ボーナスについては、公務の支給月数が民間の支給割合と均衡していることから、改定なしとしました。なお、月例給、ボーナスともに、給与減額は、民間準拠による給与水準の改定とは別に、臨時特例として行われていることを勘案しました。

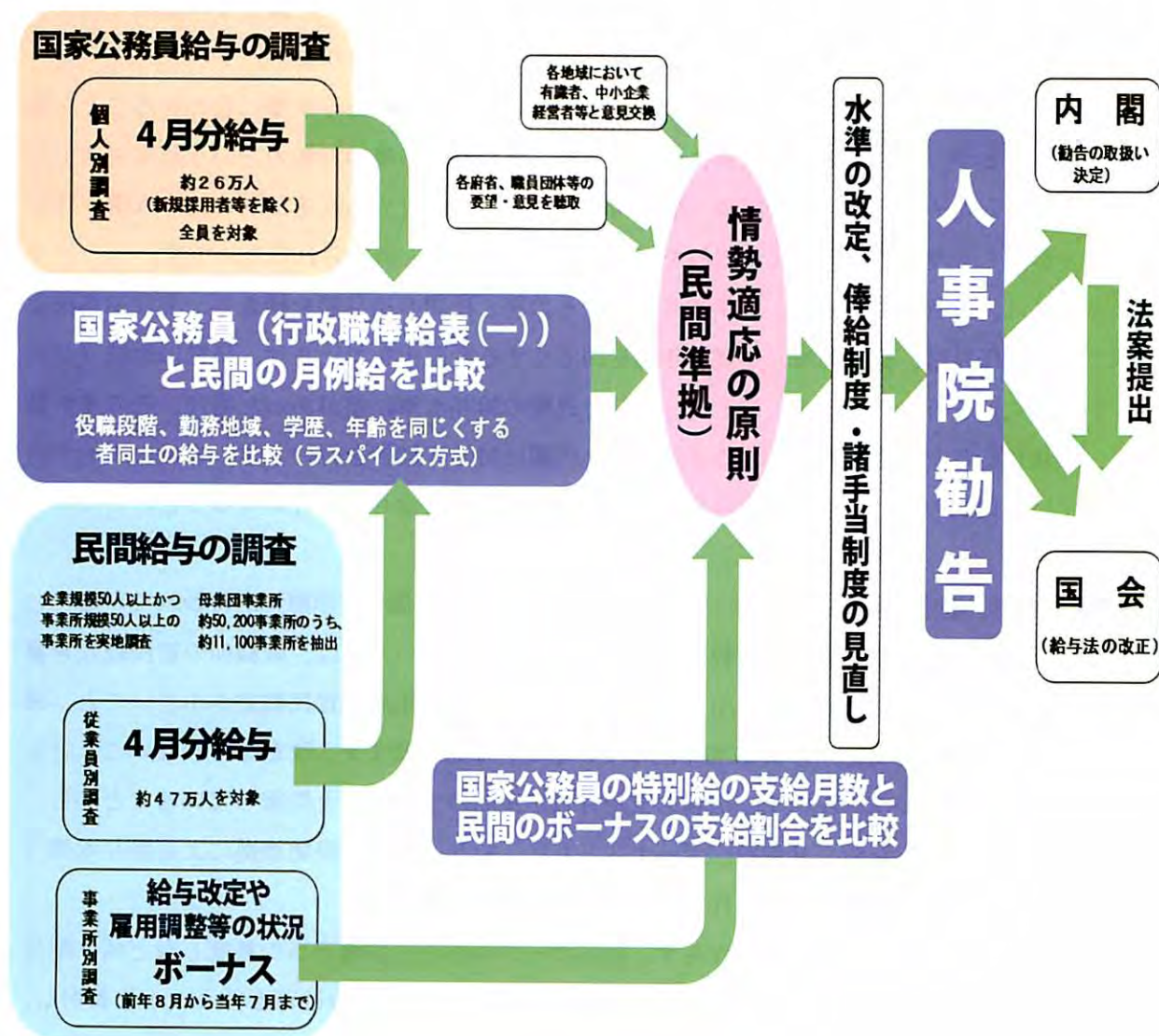
勧告では、給与水準の適正化のみならず、給与カーブの修正や各種手当の見直しなど給与配分の適正化にも努めています。平成17年の勧告では、給与制度の抜本的な改革を行うことを表明し、地域における給与水準の適正化、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給与構造への転換、勤務実績の給与への反映などの改革を平成22年度までに実現してきました。また、平成24年の勧告では、世代間の給与配分を適正化する観点から、50歳台後半層における給与水準の上昇

をより抑える方向で、昇給制度の見直しを勧告し、あわせて、昇格制度の見直しも行うこととしました。

勧告の基礎となる民間給与との比較方法については、民間企業従業員の給与をより広く把握し公務員給与に反映させるため、改善を重ねています。平成18年には、比較対象企業規模を従来の100人以上から50人以上に変更するなど抜本的な見直しを行いました。また、本年から比較対象とする産業を拡大するなど民間の産業構造、組織形態の変化等に対応した見直しも進めているところです。

給与決定の仕組み

※調査対象の人数、事業所数は平成24年の例



3 民間給与の調査

人事院の行っている民間給与の調査は、公務員の給与水準等を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

給与比較においては、職種をはじめ、年齢や役職段階などの主な給与決定要素を同じくする者同士を対比させて精密に比較を行うため、組織や職務内容が公務と比較ができるような民間企業の事業所を調査の対象とする必要があります。

そこで現在は、企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の事業所を調査の対象としています。このような事業所は、全国で約 56,300 事業所ありますが、安定的なデータを得るため、調査対象となる事業所を組織、企業規模等を基準として似たもの同士をグループにまとめ（いわゆる層化）、この各層から無作為に抽出した約 12,500 事業所に調査員が赴いて、実地に調査を行っています。

集計に当たっては、すべて抽出割合の逆数を乗じ母集団に復元していますので、集計結果は、抽出割合の大小によって特定の地域、規模、産業等に偏ることはありません。

調査の内容は、公務と類似すると考えられる 78 職種（事務・技術部長、事務・技術係長、研究員、医師等）に該当する従業員について、4 月に支払われた給与、年齢、学歴などを個人別に調査することが主体です。

このほか、給与改定の状況、特別給の支給割合、諸手当の制度などについても事業所単位の調査を併せて行っています。

4 勧告の実施の経緯

人事院は、昭和 23 年に第 1 回の勧告を行って以来、昭和 29 年を除いて毎年勧告を行っています。国会及び内閣における勧告取扱いの経緯を見ますと、次表のように、昭和 61 年の勧告以降、一部を除いて、内容、時期ともに完全実施されており、人事院勧告制度は、長年の経緯を経て公務員給与の決定方式として定着してきました。

平成 23 年の人事院勧告（月例給の 0.23% 引下げ等）については、内閣は勧告を実施するための法案は提出しないことを決定しましたが、議員提案された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（給与改定・臨時特例法）により、人事院勧告に基づく国家公務員給与の改定が行われました。なお、この法律では、勧告による給与改定とは別に、東日本大震災に対処する必要性等に鑑み国家公務員人件費を削減するため、平成 24～25 年度における臨時特例として、給与の減額支給措置を行うこととされました。

平成 24 年の人事院勧告（55 歳を超える職員は標準の勤務成績では昇給停止）については、当初、内閣は昇給制度の見直しを含めた高齢層職員の給与水準の見直しを平成 26 年 4 月から実施する方向で、平成 25 年中に結論を得るものとするとの決定をしましたが、その後の決定において、平成 26 年 1 月 1 日から勧告どおり実施することとされました。

人事院給与勧告と実施状況の概要（昭和35年以降）

人 事 院 勧 告			国 会 決 定	期 末 ・ 勤 勉 手 当 年 間 支 給 月 数
勧告年月日	内 容 (月例給改定)	実施 時期		
昭和35. 8. 8	12. 4 % 引上げ	5. 1	勧告どおり (35. 10. 1実施)	3. 0
36. 8. 8	7. 3 % "	"	" (36. 10. 1実施)	3. 4
37. 8. 10	9. 3 % "	"	" (37. 10. 1実施)	3. 7
38. 8. 10	7. 5 % "	"	" (38. 10. 1実施)	3. 9
39. 8. 12	8. 5 % "	"	" (39. 9. 1実施)	4. 2
40. 8. 13	7. 2 % "	"	" (40. 9. 1実施)	4. 3
41. 8. 12	6. 9 % "	"	" (41. 9. 1実施)	4. 3
42. 8. 15	7. 9 % "	"	" (42. 8. 1実施)	4. 4
43. 8. 16	8. 0 % "	"	" (43. 7. 1実施)	4. 4
44. 8. 15	10. 2 % "	"	" (44. 6. 1実施)	4. 5
45. 8. 14	12. 67% "	"	"	4. 7
46. 8. 13	11. 74% "	"	"	4. 8
47. 8. 15	10. 68% "	4. 1	"	4. 8
48. 8. 9	15. 39% "	"	"	4. 8
49. 7. 26	29. 64% "	"	"	5. 2
50. 8. 13	10. 85% "	"	"	5. 2
51. 8. 10	6. 94% "	"	"	5. 0
52. 8. 9	6. 92% "	"	"	5. 0
53. 8. 11	3. 84% "	"	"	4. 9
54. 8. 10	3. 70% "	"	" (指定職は54. 10. 1実施)	4. 9
55. 8. 8	4. 61% "	"	" (指定職は55. 10. 1実施)	4. 9
56. 8. 7	5. 23% "	"	一部手直しのほか勧告どおり (指定職は57. 4. 1実施)	4. 9
57. 8. 6	4. 58% "	"	実施見送り	4. 9
58. 8. 5	6. 47% "	"	2. 03%	4. 9
59. 8. 10	6. 44% "	"	3. 37%	4. 9
60. 8. 7	5. 74% "	"	勧告どおり (60. 7. 1実施)	4. 9
61. 8. 12	2. 31% "	"	"	4. 9
62. 8. 6	1. 47% "	"	"	4. 9
63. 8. 4	2. 35% "	"	"	4. 9
平成元. 8. 4	3. 11% "	"	"	5. 1
2. 8. 7	3. 67% "	"	"	5. 35
3. 8. 7	3. 71% "	"	"	5. 45
4. 8. 7	2. 87% "	"	"	5. 45
5. 8. 3	1. 92% "	"	"	5. 30
6. 8. 2	1. 18% "	"	"	5. 20
7. 8. 1	0. 90% "	"	"	5. 20
8. 8. 1	0. 95% "	"	"	5. 20
9. 8. 4	1. 02% "	"	" (指定職は10. 4. 1実施)	5. 25

人 事 院 勧 告			国 会 決 定	期 末 ・ 勤 勉 手 当 年 間 支 給 月 数
勧告年月日	内 容 (月例給改定)	実施 時期		
10. 8. 12	0.76%引上げ	4. 1	勧告どおり	5. 25
11. 8. 11	0.28% "	"	"	4. 95
12. 8. 15	0.12% "	"	"	4. 75
13. 8. 8	0.08% "	"	"	4. 70
14. 8. 8	2.03%引下げ	(注 4)	" (14. 12. 1実施)	4. 65
15. 8. 8	1.07% "	"	" (15. 11. 1実施)	4. 40
16. 8. 6	水準改定の勧告なし	-	-	4. 40
17. 8. 15	0.36%引下げ	(注 4)	" (17. 12. 1実施)	4. 45
18. 8. 8	水準改定の勧告なし	-	-	4. 45
19. 8. 8	0.35%引上げ	4. 1	勧告どおり (指定職は実施見送り)	4. 50
20. 8. 11	水準改定の勧告なし	-	-	4. 50
21. 8. 11	0.22%引下げ	(注 4)	勧告どおり (21. 12. 1実施)	4. 15
22. 8. 10	0.19% "	"	" (22. 12. 1実施)	3. 95
23. 9. 30	0.23% "	"	俸給による水準改定は勧告どおり (24. 3. 1実施)	3. 95
24. 8. 8	水準改定の勧告なし	-	-	3. 95

- (注) 1 期末・勤勉手当の年間支給月数は勧告年に対応する年度のものである。
- 2 平成12年及び13年は俸給表の改定を行わず、手当又は一時金による水準改定を勧告。
- 3 平成14年、15年、17年、21年～23年は、各年4月から実施日の前日までの期間に係る較差相当分を解消するよう12月の期末手当での調整を勧告。
- 4 勧告を実施するための法律の公布日の属する月の翌月の初日（公布日が月の初日であるときは、その日）
- 5 平成16年の較差は、0.01%。水準改定以外の勧告あり。
- 6 平成18年の較差は、0.00%。水準改定以外の勧告あり。
- 7 平成20年の較差は、0.04%。水準改定以外の勧告あり。
- 8 平成23年は、内閣が人事院勧告を実施するための法案は提出しないとの決定をしたが、議員立法（給与改定・臨時特例法）により勧告を実施。（年間調整の時期のほか、水準改定以外の勧告の実施方法については、一部勧告内容を修正）
また、給与改定・臨時特例法では、勧告とは別に東日本大震災への対処等のため、平成24～25年度について臨時特例の給与減額支給措置を実施。
- 9 平成24年の較差は、給与改定・臨時特例法に基づく減額支給措置による減額前で△0.07%。水準改定以外の勧告（55歳を超える職員の昇給の原則停止）があり、当初、内閣は昇給制度の見直しを含めた高齢層職員の給与水準の見直しを平成26年4月から実施する方向で、平成25年中に結論を得るものとするとの決定をしたが、その後の決定において、平成26年1月1日から勧告どおり実施することとされた。

5 平成24年人事院給与勧告の概要

○ 給与勧告のポイント

月例給、ボーナスともに改定なし

- ① 月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出
以下の諸事情を踏まえ、減額前の較差(△0.07%)に基づく月例給の改定なし
 - ・ 従来、較差が小さく俸給表等の適切な改定が困難な場合には改定を見送っていること
 - ・ 減額後は民間給与を7.67%下回っていること、減額支給措置は民間準拠による改定とは別に未曾有の国難に対処するため、平成25年度末までの間、臨時特例として行われていることを勘案
- ② 公務の期末・勤勉手当(ボーナス)の支給月数は、民間と均衡しており、改定なし
 - ・ 上記給与減額支給措置が行われていることを勘案

50歳台後半層における給与水準の上昇を抑制するため、昇給・昇格制度を見直し

- ① 55歳を超える職員は、標準の勤務成績では昇給停止(給与法改正)
- ② 高位の号俸から昇格した場合の俸給月額を増加額を縮減(人事院規則改正)

I 民間給与との較差に基づく給与改定

約11,100民間事業所の約47万人の個人別給与を实地調査(完了率90.6%)

〈月例給〉 公務と民間の4月分給与を調査(ベア中止、賃金カット等を実施した企業の状況も反映)し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢の同じ者同士を比較

月例給の較差について、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差を算出し、併せて減額後の較差も算出

- 月例給の較差(給与減額支給措置による減額前) △273円 △0.07%
(給与減額支給措置による減額後) 28,610円 7.67%
〔行政職俸給表(一)…現行給与(減額前)401,789円 平均年齢42.8歳
(減額後)372,906円〕
- 以下の諸事情を踏まえ、月例給の改定は行わない
 - ・ 従来、官民較差が小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定を行うことが困難な場合には、月例給の改定を見送っていること
 - ・ 給与減額支給措置による減額後は、公務が民間を7.67%下回っていること、この措置は民間準拠による水準改定とは別に未曾有の国難に対処するため、来年度末までの間、臨時特例として行われているものであることを勘案

〈ボーナス〉 平成23年8月から平成24年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

- 公務の支給月数(現行3.95月)は、民間の支給割合(3.94月)と均衡しており、改定は行わない
 - ・ ボーナスの改定は従来より0.05月単位で実施
 - ・ 給与減額支給措置が行われていることを勘案

Ⅱ 給与制度の改定等

○ 昇給・昇格制度の改正（平成25年1月1日実施）

- ・ 給与構造改革の経過措置の廃止後も50歳台後半層における官民の給与差は相当程度残ることが想定。世代間の給与配分を適正化する観点から、50歳台後半層における給与水準の上昇をより抑える方向で、昇給・昇格制度を改正
- ・ 昇給制度については、給与法を改正し、55歳を超える職員（行政職俸給表（二）、医療職俸給表（一）は57歳を超える職員）は、標準の勤務成績では昇給しないこととし（現行は2号俸昇給）、特に良好の場合には1号俸（現行は3号俸）、極めて良好の場合には2号俸以上（現行は4号俸以上）の昇給に、それぞれ抑制
- ・ 昇格制度については、人事院規則を改正し、最高号俸を含む高位の号俸から昇格した場合の俸給月額増加額を縮減
【昇給制度の改正について、政府は平成26年1月1日実施とする方針を決定】

○ 産業構造、組織形態の変化等への対応

- ・ 現在調査対象としていない産業における事務・技術関係職種の状況を把握した上で、調査の信頼性を保ちつつ、調査対象とすることが可能な産業を平成25年調査から追加
- ・ 民間企業における組織のフラット化等への対応について、平成25年度から措置することを念頭に、有識者等の意見も聴取しつつ、調査対象職種の拡大や官民の給与比較の際の職種の対応関係の在り方等について検討

【参考】給与例の推移（年間給与）

モデル	平成10年	平成24年	
		減額前	減額後
係員（25歳） 独身	325.2万円	289.8万円 (△35.4万円)	272.5万円 (△52.7万円)
係長（35歳） 配偶者・子1人扶養	566.9万円	462.1万円 (△104.8万円)	425.7万円 (△141.2万円)
地方機関課長（50歳） 配偶者・子2人扶養	839.2万円	704.0万円 (△135.2万円)	647.6万円 (△191.6万円)
本省課長（45歳） 配偶者・子2人扶養	1,349.8万円	1,187.0万円 (△162.8万円)	1,074.2万円 (△275.6万円)

（注1）（ ）は平成10年からの増減額。

（注2）「減額前」は給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前のもの、「減額後」は同措置による減額後のものをいう。

公 務 員 の 給 与

公務員の給与には、民間企業における本給に相当する俸給のほか、いくつかの手当があります。俸給は、すべての職員に支給されますが、手当は、それぞれの支給要件に該当する職員についてのみ支給されます。（次ページ以降に記載するそれぞれの制度・金額は、原則として平成25年4月1日現在のものです。）

		参照ページ
公務員給与	俸給	俸給月額 (12ページ)
		俸給の調整額 (29ページ)
	生活補助的手当	扶養手当 (33ページ)
		住居手当 (35ページ)
		通勤手当 (35ページ)
		単身赴任手当 (36ページ)
	地域給的手当	地域手当 (33ページ)
		広域異動手当 (34ページ)
		特勤勤務手当等 (37ページ)
		寒冷地手当 (40ページ)
	職務の特殊性に応じた手当	俸給の特別調整額 (32ページ)
		管理職員特別勤務手当 (32ページ)
		特殊勤務手当 (36ページ)
	時間外手当	超過勤務手当等 (37ページ)
		宿日直手当 (38ページ)
	賞与に相当する手当	期末手当 (39ページ)
		勤勉手当 (40ページ)
	その他	本府省業務調整手当 (32ページ)
		初任給調整手当 (33ページ)
		専門スタッフ職調整手当 (33ページ)
		研究員調整手当 (34ページ)

俸給表と適用範囲

1 俸給表とその適用範囲

俸給表は、職員の職務の種類ごとに区分されており、各俸給表ごとに職務の複雑性、困難性等の段階区分として「職務の級」が設定され、さらに、その各職務の級ごとに一定の幅の「号俸」が定められています。

俸給表の種類（11種17表）とその適用範囲は次のとおりです。

俸 給 表 名	適 用 さ れ る 職 員 の 代 表 例
行政職俸給表(一)	一般行政事務に従事する事務・技術職員のほか、他の俸給表の適用を受けないすべての職員
〃 (二)	守衛、用務員、労務作業員、自動車運転手、電話交換手
専門行政職俸給表	航空管制官、植物防疫官、特許庁の審査官・審判官
税 務 職 俸 給 表	国税庁に勤務し、租税の賦課・徴収に関する事務を行う職員
公安職俸給表(一)	警察官、皇宮護衛官、入国警備官、刑務官
〃 (二)	検察事務官、公安調査官、少年院の教官、海上保安官
海事職俸給表(一)	船長、機関長、航海士、機関士、通信士
〃 (二)	甲板長、操機長、司ちゅう長、甲板員、機関員、司ちゅう員
教育職俸給表(一)	大学に準ずる学校（気象大学校又は海上保安大学校）の教授、准教授、講師、助教
〃 (二)	高等専門学校に準ずる学校（看護師養成所等の専修学校）の教員、補助教員
研 究 職 俸 給 表	試験所・研究所の研究員
医療職俸給表(一)	病院・療養所・診療所の医師、歯科医師
〃 (二)	病院・療養所・診療所の薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師
〃 (三)	病院・療養所・診療所の保健師、助産師、看護師、准看護師
福 祉 職 俸 給 表	障害者支援施設・児童福祉施設の生活支援員、児童指導員、保育士、介護員
専門スタッフ職俸給表	高度の専門的な知識経験に基づき政策の企画立案・国際交渉等を支援する職員
指 定 職 俸 給 表	事務次官、外局長、大研究所の長

2 各級ごとの代表官職と俸給月額

職員の職務は、その複雑と困難及び責任の度に基づいて、各俸給表の職務の級に分類されており、その分類の基準となる標準的な職務が「級別標準職務表」により定められています。

また、公務員となったものは、その適用される俸給表に定められている職務の級と号俸とを決定されることによって、職務に見合った俸給月額を支給されることになります。その一部をわかりやすく示すと次頁の「級別代表官職及び俸給月額」のとおりです。

（なお、給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、本省課室長相当職員以上（指定職俸給表、行政職俸給表(一)10～7級）は9.77%、本省課長補佐・係長相当職員（行政職俸給表(一)6～3級）は7.77%、係員（行政職俸給表(一)2、1級）は4.77%を減じて支給されます。）

級別代表官職及び俸給月額

行政職俸給表(一)

職員の区分	職務の級 機関等		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	本 府 省	係 員	係 員	主 任	係 長	係 長	課長補佐	課長補佐	室 長	室 長	課 長	課 長
	管 区 機 関	係 員	係 員	主 任	係 長	係 長	課長補佐	課 長	課 長	部 長	機関の長	機関の長
	府 県 単 位 機 関	係 員	係 員	主 任	係 長	係 長	課 長	課 長	機関の長	機関の長		
	地 方 出 先 機 関	係 員	係 員	主 任	係 長	課 長	機関の長	機関の長				
再任用職員以外の職員	号 俸	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000	464,600	529,500	
	2	136,700	187,600	224,800	264,000	291,500	322,900	368,800	415,500	467,700	532,500	
	3	137,900	189,400	226,700	266,000	293,800	325,200	371,400	418,000	470,800	535,700	
	4	139,000	191,200	228,500	268,100	296,100	327,500	374,000	420,500	473,900	538,900	
	5	140,100	192,800	230,200	270,200	298,200	329,800	376,300	422,400	476,900	542,100	
	6	141,200	194,600	232,100	272,300	300,500	331,900	378,800	424,700	480,000	544,500	
	7	142,300	196,400	234,000	274,400	302,800	334,100	381,300	426,900	483,100	547,000	
	8	143,400	198,200	235,800	276,500	305,100	336,300	383,800	429,100	486,200	549,500	
	9	144,500	200,000	237,500	278,600	307,300	338,600	386,400	431,200	489,100	552,000	
	10	145,900	201,800	239,400	280,700	309,600	340,800	389,100	433,300	492,200	553,900	
	11	147,200	203,600	241,200	282,800	311,900	343,000	391,800	435,400	495,300	555,700	
	12	148,500	205,400	243,100	284,900	314,200	345,200	394,500	437,600	498,400	557,600	
	13	149,800	207,000	244,900	287,000	316,400	347,200	397,100	439,500	501,200	559,400	
	14	151,300	208,900	246,800	289,100	318,600	349,300	399,400	441,400	503,600	560,900	
	15	152,800	210,800	248,600	291,200	320,800	351,400	401,700	443,400	506,000	562,400	
	16	154,400	212,700	250,400	293,300	323,000	353,500	404,100	445,400	508,400	563,900	
	17	155,700	214,600	252,200	295,400	325,200	355,500	406,000	447,300	510,800	565,300	
	18	157,200	216,500	254,200	297,500	327,300	357,500	408,000	449,100	512,300	566,500	
	19	158,700	218,400	256,200	299,600	329,400	359,500	409,900	450,900	513,800	567,700	
	20	160,200	220,300	258,200	301,700	331,400	361,400	411,800	452,700	515,300	568,900	
	21	161,600	222,000	260,100	303,800	333,500	363,500	413,700	454,500	516,500	570,100	
	22	164,300	223,900	262,000	305,900	335,600	365,400	415,500	456,000	518,000		
	23	166,900	225,800	263,900	308,000	337,700	367,400	417,400	457,500	519,500		
	24	169,500	227,700	265,700	310,100	339,800	369,400	419,400	459,000	521,000		
	25	172,200	229,300	267,700	312,100	341,500	371,500	421,300	460,500	522,300		
	26	173,900	231,100	269,600	314,200	343,500	373,500	422,800	461,900	523,400		
	27	175,600	232,800	271,500	316,300	345,500	375,500	424,400	463,300	524,600		
	28	177,300	234,600	273,400	318,400	347,500	377,500	426,000	464,600	525,800		
	29	178,800	236,100	275,300	320,400	349,400	379,100	427,600	465,600	527,000		
	30	180,600	237,600	277,200	322,500	351,300	380,900	428,900	466,400	527,900		
	31	182,400	239,100	279,100	324,600	353,200	382,700	430,200	467,200	528,800		
	32	184,200	240,600	281,000	326,700	355,100	384,400	431,500	468,000	529,700		
	33	185,800	242,100	282,700	328,400	357,000	386,200	432,700	468,700	530,500		
	34	187,300	243,600	284,600	330,400	358,800	387,600	434,000	469,500	531,400		
	35	188,800	245,100	286,500	332,500	360,600	389,200	435,300	470,300	532,300		
	36	190,300	246,700	288,400	334,600	362,300	390,800	436,500	471,100	533,200		
	37	191,600	248,000	290,100	336,500	363,800	392,400	437,800	471,900	534,100		
	38	192,900	249,600	291,900	338,500	365,100	393,600	438,700	472,700	535,000		
	39	194,200	251,200	293,700	340,500	366,500	394,800	439,600	473,500	535,900		
	40	195,500	252,800	295,500	342,500	367,900	396,000	440,500	474,300	536,800		
	41	196,900	254,200	297,400	344,400	369,400	397,100	441,100	475,100	537,700		
	42	198,200	255,600	299,100	346,300	370,300	398,300	441,900	475,800			
	43	199,500	257,000	300,800	348,200	371,400	399,500	442,600	476,600			
	44	200,800	258,400	302,500	350,100	372,500	400,700	443,400	477,400			
	45	202,000	259,700	304,200	351,600	373,400	401,400	444,200	478,200			
	46	203,300	261,100	305,900	353,100	374,300	402,100	445,000				
	47	204,600	262,500	307,600	354,600	375,200	402,800	445,800				
	48	205,900	263,900	309,300	356,100	376,100	403,500	446,600				
	49	207,100	265,200	310,600	357,800	377,100	404,200	447,200				
	50	208,200	266,400	312,200	358,700	377,900	404,900	448,000				
	51	209,300	267,700	313,800	359,900	378,700	405,600	448,800				
	52	210,400	269,000	315,400	360,900	379,500	406,300	449,600				
	53	211,600	270,100	317,100	361,800	380,200	407,100	450,200				
	54	212,600	271,400	318,700	362,900	380,900	407,800	451,000				
	55	213,600	272,700	320,300	363,900	381,600	408,500	451,800				
	56	214,600	274,000	321,900	365,000	382,300	409,200	452,600				
	57	215,400	275,200	323,400	365,900	382,900	409,800	453,200				
	58	216,400	276,300	324,600	366,600	383,500	410,500	454,000				
	59	217,300	277,400	325,800	367,300	384,200	411,200	454,800				
	60	218,300	278,500	327,000	368,000	384,900	411,900	455,600				
	61	219,200	279,700	327,800	368,500	385,400	412,500	456,200				
	62	220,200	280,700	328,700	369,100	386,100	413,200					
	63	221,200	281,700	329,500	369,800	386,800	413,900					
	64	222,200	282,700	330,300	370,500	387,500	414,600					

行政職俸給表(一)

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
再任用 職員 以外の 職員	65	223,000	283,500	331,200	370,900	388,000	414,900				
	66	224,000	284,400	331,700	371,600	388,700	415,500				
	67	225,000	285,300	332,500	372,300	389,400	416,200				
	68	226,100	286,200	333,300	373,000	390,100	416,900				
	69	226,900	287,200	334,100	373,500	390,500	417,400				
	70	227,700	288,000	334,800	374,200	391,200	418,100				
	71	228,500	288,800	335,500	374,900	391,900	418,800				
	72	229,300	289,600	336,200	375,600	392,600	419,500				
	73	230,100	290,400	336,700	376,100	392,900	420,000				
	74	230,800	290,900	337,300	376,800	393,600	420,700				
	75	231,500	291,400	337,900	377,500	394,300	421,400				
	76	232,200	291,900	338,500	378,200	395,000	422,100				
	77	233,000	292,000	338,800	378,600	395,400	422,600				
	78	233,800	292,400	339,300	379,200	396,100					
	79	234,600	292,600	339,800	379,800	396,800					
	80	235,400	293,000	340,300	380,400	397,500					
	81	236,100	293,200	340,700	380,900	398,000					
	82	236,800	293,500	341,200	381,500	398,700					
	83	237,500	293,900	341,700	382,100	399,400					
	84	238,200	294,200	342,200	382,700	400,100					
	85	239,000	294,500	342,700	383,300	400,600					
	86	239,700	294,800	343,200	383,900						
	87	240,400	295,100	343,700	384,500						
	88	241,100	295,500	344,200	385,100						
	89	241,900	295,800	344,600	385,800						
	90	242,400	296,200	345,100	386,400						
	91	242,900	296,600	345,600	387,000						
	92	243,400	297,000	346,100	387,600						
	93	243,700	297,100	346,300	388,300						
	94		297,500	346,800							
	95		297,900	347,300							
	96		298,300	347,800							
	97		298,500	347,900							
	98		298,900	348,400							
	99		299,300	348,900							
	100		299,700	349,400							
	101		299,900	349,700							
	102		300,300	350,100							
	103		300,700	350,500							
	104		301,100	350,900							
	105		301,300	351,400							
	106		301,600	351,800							
	107		302,000	352,200							
	108		302,400	352,600							
	109		302,600	353,100							
	110		303,000	353,500							
	111		303,400	353,900							
	112		303,700	354,200							
	113		303,800	354,700							
	114		304,200								
	115		304,600								
	116		305,000								
	117		305,200								
	118		305,500								
	119		305,800								
	120		306,100								
	121		306,500								
	122		306,800								
	123		307,100								
	124		307,400								
	125		307,800								
再任用 職員		185,800	213,400	257,600	277,800	293,200	319,100	361,600	395,400	447,500	529,500

※ 行政職俸給表(一)の級別代表官職の「機関等」とは次のとおりである。

本府省 : 府、省又は外局として置かれる庁の内部部局
 管区機関 : 数府県の地域を管轄区域とする相当の規模を有する地方支分部局
 府県単位機関 : 一府県の地域を管轄区域とする相当の規模を有する機関
 地方出先機関 : 一府県の一部の地域を管轄区域とする相当の規模を有する機関

(例) 法務省本省、財務省本省
 法務局、財務局
 地方法務局、財務事務所
 地方法務局出張所、労働基準監督署

行政職俸給表(二)

職員の区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	機関等						
	電 話 交 換 手	電 話 交 換 手	電 話 交 換 手	組 長	組 長		
	自 動 車 運 転 手	自 動 車 運 転 手	自 動 車 運 転 手	車 庫 長	車 庫 長	車 庫 長	
	守 衛 ・ 巡 視	守 衛 ・ 巡 視	守 衛 ・ 巡 視	守 衛 長 巡 視 長	守 衛 長 巡 視 長		
用 務 員	用 務 員	主 任	主 任				
再任用職員以外の職員	号 俸	円	円	円	円	円	
	1	121,600	172,600	194,500	247,300	279,200	
	2	122,500	174,100	195,900	248,700	281,100	
	3	123,500	175,600	197,300	250,100	283,000	
	4	124,400	177,100	198,700	251,500	284,900	
	5	125,400	178,500	200,100	252,700	286,800	
	6	126,400	180,000	201,600	254,000	288,700	
	7	127,400	181,500	203,100	255,300	290,600	
	8	128,400	183,000	204,600	256,600	292,500	
	9	129,200	184,500	206,100	257,700	294,200	
	10	130,200	185,700	207,700	259,000	296,000	
	11	131,200	187,000	209,300	260,300	297,800	
	12	132,300	188,300	210,900	261,600	299,600	
	13	133,100	189,700	212,300	262,700	301,200	
	14	134,100	190,800	214,000	263,900	302,900	
	15	135,100	192,000	215,700	265,100	304,600	
	16	136,100	193,200	217,400	266,200	306,300	
	17	137,200	194,400	218,900	267,400	307,900	
	18	138,400	195,600	220,100	268,600	309,600	
	19	139,600	196,700	221,300	269,800	311,300	
	20	140,800	197,800	222,500	271,000	313,000	
	21	141,900	198,800	223,800	272,000	314,300	
	22	143,100	200,000	225,400	273,100	315,700	
	23	144,300	201,200	227,000	274,200	317,100	
	24	145,500	202,400	228,600	275,300	318,600	
	25	146,700	203,600	230,300	276,400	320,200	
	26	148,200	204,900	231,800	277,500	321,700	
	27	149,700	206,200	233,300	278,600	323,200	
	28	151,200	207,500	234,800	279,700	324,700	
	29	152,600	208,800	236,200	280,800	326,300	
	30	154,100	210,100	237,600	281,900	327,600	
	31	155,600	211,400	239,000	283,000	328,900	
	32	157,100	212,700	240,400	284,100	330,100	
	33	158,600	213,600	241,700	285,000	331,200	
	34	160,400	215,000	243,100	286,100	332,300	
	35	162,200	216,300	244,500	287,200	333,400	
	36	164,000	217,700	245,900	288,300	334,600	
	37	165,800	218,800	247,200	289,000	335,800	
	38	167,500	220,100	248,600	289,900	337,000	
	39	169,200	221,400	250,000	290,800	338,200	
	40	170,900	222,700	251,400	291,800	339,400	
	41	172,500	223,800	252,600	292,700	340,500	
	42	173,900	225,000	253,900	293,700	341,700	
	43	175,300	226,200	255,200	294,700	342,900	
	44	176,700	227,400	256,500	295,700	344,100	
	45	178,200	228,600	257,600	296,500	345,100	
	46	179,600	229,800	258,800	297,400	346,200	
	47	181,000	231,000	260,000	298,300	347,300	
	48	182,400	232,200	261,200	299,200	348,400	
	49	183,700	233,400	262,500	299,900	349,500	
	50	184,900	234,600	263,700	300,700	350,500	
	51	186,100	235,800	264,900	301,500	351,500	
	52	187,300	237,000	266,000	302,300	352,500	
	53	188,400	238,200	267,100	302,900	353,400	
	54	189,500	239,200	268,300	303,700	354,300	
	55	190,600	240,200	269,500	304,400	355,200	
	56	191,700	241,200	270,700	305,100	356,100	
	57	192,800	242,300	271,700	305,800	356,900	
	58	193,900	243,300	272,800	306,600	357,800	
	59	195,000	244,300	273,900	307,400	358,700	
	60	196,100	245,300	275,000	308,200	359,600	
	61	197,200	246,300	276,100	308,800	360,400	
	62	198,100	247,200	277,200	309,500	361,300	
	63	199,000	248,100	278,300	310,200	362,200	
64	199,900	249,000	279,400	310,900	363,100		

行政職俸給表(二)

職員の 区 分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
再任用職員以外の職員	65	200,600	250,000	280,300	311,400	363,700
	66	201,400	250,800	281,100	312,000	364,300
	67	202,200	251,600	281,900	312,600	364,900
	68	203,000	252,400	282,800	313,200	365,500
	69	203,600	253,200	283,700	313,800	365,900
	70	204,200	253,800	284,500	314,300	
	71	204,700	254,400	285,300	314,800	
	72	205,300	255,000	286,100	315,300	
	73	205,900	255,300	287,000	315,600	
	74	206,600	255,700	287,800	316,100	
	75	207,300	256,200	288,600	316,600	
	76	208,100	256,700	289,400	317,100	
	77	208,500	257,300	290,000	317,300	
	78	209,200	257,800	290,600	317,700	
	79	209,900	258,300	291,100	318,100	
	80	210,600	258,800	291,500	318,500	
	81	211,300	259,200	292,000	319,000	
	82	212,000	259,500	292,500	319,400	
	83	212,700	259,800	293,000	319,800	
	84	213,400	260,100	293,500	320,200	
	85	214,100	260,300	293,900	320,500	
	86	214,800	260,700	294,500	320,900	
	87	215,500	261,000	295,100	321,300	
	88	216,200	261,300	295,700	321,700	
	89	216,800	261,500	296,000	322,000	
	90	217,400	261,700	296,500	322,400	
	91	218,000	262,100	297,000	322,800	
	92	218,600	262,300	297,500	323,200	
	93	219,100	262,600	297,900	323,400	
	94	219,600	263,000	298,400	323,800	
	95	220,100	263,400	298,900	324,200	
	96	220,600	263,800	299,400	324,600	
	97	221,200	264,000	299,700	324,900	
	98	221,700	264,300	300,200	325,300	
	99	222,200	264,500	300,700	325,700	
	100	222,700	264,800	301,200	326,100	
	101	223,300	265,100	301,600	326,400	
	102	223,900	265,300	302,000		
	103	224,500	265,600	302,400		
	104	225,100	265,900	302,800		
	105	225,500	266,100	303,100		
	106	226,000	266,400	303,500		
	107	226,500	266,700	303,900		
	108	227,000	267,000	304,300		
	109	227,200	267,300	304,700		
	110	227,600	267,600	305,100		
	111	228,100	267,900	305,500		
	112	228,600	268,200	305,900		
	113	229,100	268,400	306,100		
	114	229,600	268,700	306,500		
	115	230,100	269,000	306,900		
	116	230,600	269,300	307,300		
	117	231,000	269,600	307,600		
	118	231,400	269,900	308,000		
	119	231,800	270,200	308,400		
	120	232,200	270,500	308,800		
	121	232,600	270,600	309,000		
	122		270,900	309,400		
	123		271,200	309,800		
	124		271,500	310,200		
	125		271,600	310,400		
	126		271,900	310,800		
	127		272,200	311,200		
	128		272,500	311,600		
	129		272,600	311,800		
	130		272,900	312,200		
	131		273,200	312,600		
	132		273,500	313,000		
	133		273,600	313,200		
	134		273,900			
	135		274,200			
	136		274,500			
	137		274,600			
再任用職員		191,700	202,900	225,000	246,200	277,900

教育職俸給表(一)

職員の区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	機関等	大学に準ずる学校	助 教	講 師	准 教 授	教 授	副 校 長
再任用職員以外の職員	号	俸	円	円	円	円	円
	1		204,600	265,400	316,200	408,000	542,500
	2		206,800	268,500	319,600	410,500	545,600
	3		209,000	271,600	323,100	413,000	548,800
	4		211,200	274,700	326,600	415,500	552,000
	5		213,300	277,800	330,200	418,100	555,100
	6		215,500	280,600	333,700	420,600	557,600
	7		217,700	283,400	337,200	423,100	560,100
	8		219,900	286,100	340,700	425,600	562,600
	9		222,200	288,900	344,300	427,900	565,000
	10		224,600	291,800	347,600	430,400	566,900
	11		227,000	294,700	350,900	432,900	568,800
	12		229,400	297,600	354,200	435,400	570,700
	13		231,700	300,200	357,500	437,200	572,500
	14		234,100	302,800	360,000	439,500	574,000
	15		236,500	305,300	362,600	441,900	575,500
	16		238,900	307,800	365,200	444,200	577,000
	17		241,100	310,200	367,900	446,600	578,500
	18		244,200	313,000	370,200	449,000	579,500
	19		247,300	315,800	372,500	451,400	580,500
	20		250,400	318,600	374,800	453,800	581,500
	21		253,500	321,200	377,000	456,300	582,600
	22		256,600	324,000	379,100	458,700	
	23		259,700	326,800	381,200	461,100	
	24		262,800	329,600	383,300	463,500	
	25		265,800	332,100	385,300	465,500	
	26		268,800	334,600	387,200	467,700	
	27		271,800	337,100	389,100	469,900	
	28		274,800	339,600	391,000	472,100	
	29		277,800	342,000	393,000	474,300	
	30		280,500	344,200	394,800	476,600	
	31		283,200	346,400	396,600	478,800	
	32		285,900	348,600	398,400	481,000	
	33		288,500	350,900	400,200	483,000	
	34		291,400	353,200	402,000	485,200	
	35		294,200	355,500	403,800	487,500	
	36		297,000	357,800	405,600	489,800	
	37		299,800	359,900	407,200	492,000	
	38		302,100	362,000	408,900	494,000	
	39		304,400	364,100	410,600	496,000	
	40		306,700	366,100	412,300	498,000	
	41		308,900	368,100	413,700	500,100	
	42		310,100	370,000	415,300	502,000	
	43		311,300	371,900	416,900	503,900	
	44		312,500	373,800	418,500	505,800	
	45		313,600	375,800	419,900	507,800	
	46		314,800	377,600	421,500	509,600	
	47		316,000	379,400	423,100	511,500	
	48		317,200	381,200	424,700	513,400	
	49		318,200	383,100	426,300	515,200	
	50		319,300	384,900	427,600	517,000	
	51		320,400	386,700	428,900	518,900	
	52		321,500	388,500	430,200	520,800	
	53		322,700	389,900	431,000	522,700	
	54		323,800	391,400	432,000	524,400	
	55		324,900	392,900	432,900	526,100	
	56		326,000	394,500	433,800	527,800	
	57		327,100	395,900	434,800	529,500	
	58		328,200	397,300	435,700	530,800	
	59		329,300	398,800	436,700	532,100	
	60		330,300	400,300	437,600	533,400	
	61		331,400	401,700	438,500	534,700	
	62		332,500	403,200	439,500	535,700	
	63		333,600	404,700	440,600	536,700	
	64		334,700	406,200	441,700	537,700	
	65		335,700	407,200	442,600	538,500	
	66		336,800	408,300	443,600	539,400	
	67		337,900	409,400	444,600	540,300	
	68		339,000	410,500	445,600	541,200	

教育職俸給表(一)

職員の 区 分	職 務 の 級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
再任用職員以外の職員	69	340,000	411,500	446,600	542,100	
	70	341,100	412,400	447,600	542,900	
	71	342,200	413,300	448,600	543,800	
	72	343,300	414,100	449,600	544,700	
	73	344,000	415,000	450,700	545,600	
	74	345,000	415,900	451,700	546,500	
	75	346,000	416,700	452,700	547,400	
	76	347,000	417,600	453,700	548,300	
	77	348,100	418,300	454,600	549,200	
	78	349,100	418,900	455,200		
	79	350,100	419,500	455,900		
	80	351,100	420,100	456,600		
	81	352,100	420,400	457,400		
	82	353,100	421,000	458,100		
	83	354,100	421,600	458,800		
	84	355,100	422,200	459,500		
	85	355,700	422,600	460,000		
	86	356,300	423,200	460,700		
	87	356,900	423,800	461,400		
	88	357,500	424,400	462,100		
	89	358,200	424,900	462,600		
	90	358,700	425,500			
	91	359,100	426,100			
	92	359,600	426,700			
	93	360,100	427,000			
	94	360,500	427,500			
	95	361,000	428,000			
	96	361,500	428,500			
	97	362,100	429,100			
	98	362,600	429,600			
	99	363,100	430,100			
	100	363,600	430,600			
	101	364,000	431,000			
	102	364,500	431,500			
	103	365,000	432,000			
	104	365,500	432,500			
	105	366,000	433,100			
	106	366,500				
	107	367,000				
	108	367,500				
	109	368,100				
	110	368,600				
	111	369,100				
	112	369,600				
	113	370,200				
	114	370,700				
	115	371,200				
	116	371,700				
	117	372,100				
	118	372,600				
	119	373,100				
	120	373,600				
	121	373,900				
	122	374,400				
	123	374,900				
	124	375,400				
	125	375,800				
	126	376,300				
	127	376,800				
	128	377,300				
	129	377,800				
再任用職員		285,600	297,400	319,700	405,400	542,500

研究職俸給表

職員の区分	職務の級			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	機関等	試験研究	所	研究補助員	研究員	部長・室長等 研究員	部長・室長等 研究員	所長・部長・ 室長等研究員	所長
再任用職員以外の職員	号	俸		円	円	円	円	円	円
	1			135,700	185,100	274,800	332,000	392,300	531,200
	2			136,800	187,500	277,600	334,200	395,200	534,300
	3			138,000	189,900	280,400	336,400	398,100	537,500
	4			139,100	192,300	283,200	338,600	400,900	540,700
	5			140,200	194,800	285,800	340,600	403,300	543,900
	6			141,500	197,100	288,600	342,700	406,100	546,300
	7			142,800	199,400	291,400	344,800	408,900	548,800
	8			144,100	201,700	294,200	346,900	411,600	551,300
	9			145,200	203,800	296,800	349,000	414,300	553,800
	10			146,900	206,100	299,600	351,100	417,100	555,600
	11			148,500	208,400	302,400	353,200	419,900	557,500
	12			150,100	210,700	305,200	355,300	422,700	559,400
	13			151,600	212,900	307,800	357,400	425,600	561,200
	14			153,500	215,300	310,600	359,300	428,400	562,600
	15			155,400	217,700	313,400	361,300	431,200	564,000
	16			157,400	220,100	316,200	363,300	434,000	565,400
	17			159,200	222,400	318,800	365,200	436,500	566,600
	18			161,300	225,300	321,100	367,200	439,100	567,500
	19			163,500	228,200	323,400	369,200	441,700	568,400
	20			165,600	231,100	325,700	371,200	444,300	569,300
	21			167,800	233,800	328,100	373,100	446,900	570,300
	22			170,200	236,600	330,200	375,100	449,500	
	23			172,500	239,400	332,200	377,100	452,100	
	24			174,800	242,200	334,300	379,100	454,700	
	25			176,900	245,100	336,500	380,700	457,100	
	26			179,000	247,800	338,400	382,600	459,600	
	27			181,100	250,500	340,300	384,500	462,200	
	28			183,200	253,200	342,200	386,400	464,700	
	29			185,200	256,000	344,200	388,300	467,200	
	30			187,000	258,400	345,900	390,300	469,800	
	31			188,800	260,800	347,600	392,300	472,400	
	32			190,600	263,200	349,300	394,300	475,000	
	33			192,400	265,200	350,800	396,100	477,300	
	34			194,300	267,700	352,300	397,900	479,800	
	35			196,200	270,100	353,800	399,500	482,300	
	36			198,100	272,500	355,300	401,300	484,800	
	37			199,800	274,700	356,700	402,600	487,300	
	38			201,700	276,600	358,100	404,100	489,800	
	39			203,600	278,500	359,500	405,500	492,300	
	40			205,500	280,400	360,900	406,900	494,800	
	41			207,500	282,100	361,900	408,300	497,200	
	42			209,400	283,400	363,100	409,700	499,500	
	43			211,300	284,700	364,400	411,200	501,800	
	44			213,200	286,000	365,600	412,800	504,100	
	45			215,100	287,000	366,900	414,200	506,100	
	46			217,100	288,300	368,200	415,700	507,700	
	47			219,100	289,600	369,500	417,300	509,300	
	48			221,100	290,900	370,800	418,900	510,900	
	49			222,900	292,300	371,900	420,200	512,600	
	50			224,900	293,600	373,200	421,700	514,100	
	51			226,900	294,900	374,500	423,200	515,500	
	52			228,900	296,200	375,800	424,700	517,000	
	53			230,700	297,400	376,500	426,100	518,300	
	54			232,700	298,700	377,500	427,500	519,500	
	55			234,700	300,000	378,500	428,900	520,700	
	56			236,700	301,300	379,500	430,300	521,900	
	57			238,400	302,400	380,400	431,500	523,000	
	58			239,900	303,600	381,200	432,900	524,000	
	59			241,300	304,800	381,900	434,300	525,000	
	60			242,800	306,000	382,600	435,700	526,000	
	61			244,100	307,100	383,200	436,600	527,100	
	62			245,500	308,200	384,000	437,600	528,000	
	63			246,900	309,300	384,900	438,600	528,900	
	64			248,300	310,400	385,800	439,600	529,800	
	65			249,800	311,600	386,500	440,500	530,700	
	66			251,200	312,700	387,300	441,400	531,600	
	67			252,600	313,800	388,100	442,300	532,500	
	68			254,000	314,900	388,900	443,200	533,400	

研究職俸給表

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
再任用職員以外の職員	69	255,300	316,100	389,500	443,800	534,400	
	70	256,800	317,200	390,200	444,700	535,300	
	71	258,300	318,300	390,900	445,600	536,200	
	72	259,800	319,400	391,600	446,500	537,100	
	73	261,200	320,300	392,300	447,200	538,100	
	74	262,600	321,400	393,000			
	75	264,000	322,500	393,700			
	76	265,400	323,600	394,400			
	77	266,500	324,700	395,200			
	78	267,800	325,700	395,800			
	79	269,100	326,700	396,500			
	80	270,400	327,700	397,200			
	81	271,800	328,800	397,900			
	82	273,100	329,600	398,600			
	83	274,400	330,300	399,300			
	84	275,700	331,100	400,000			
	85	276,900	331,700	400,500			
	86	278,200	332,200	401,200			
	87	279,500	332,700	401,900			
	88	280,800	333,200	402,600			
	89	281,900	333,500	403,000			
	90	283,100	334,000				
	91	284,300	334,500				
	92	285,500	335,000				
	93	286,600	335,300				
	94	287,600	335,800				
	95	288,600	336,300				
	96	289,600	336,800				
	97	290,200	337,400				
	98	291,100	337,900				
	99	292,000	338,400				
	100	292,900	338,900				
	101	293,800	339,400				
	102	294,500	339,900				
	103	295,200	340,400				
	104	295,900	340,900				
	105	296,700	341,400				
	106	297,200	341,900				
	107	297,700	342,400				
	108	298,200	342,900				
	109	298,400	343,500				
	110	298,800	344,000				
	111	299,100	344,500				
	112	299,400	345,000				
	113	299,800	345,600				
	114	300,100	346,100				
	115	300,400	346,600				
	116	300,700	347,100				
	117	301,000	347,600				
	118	301,400	348,100				
	119	301,800	348,600				
	120	302,200	349,100				
	121	302,500	349,500				
再任用職員		215,700	261,200	286,900	330,100	389,800	531,200

医療職俸給表(一)

職員の区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	機関等	病療養所	医 師	診 療 科 長	副 院 (所) 長	院 長 ・ 所 長	院 長 ・ 所 長
	号	俸	円	円	円	円	円
再任用職員以外の職員	1		237,700	323,400	390,600	467,100	563,600
	2		240,200	326,500	393,500	469,400	566,700
	3		242,700	329,600	396,400	471,700	569,800
	4		245,200	332,700	399,300	474,000	572,900
	5		247,600	335,600	402,000	476,300	575,900
	6		251,400	338,900	404,800	478,500	578,300
	7		255,200	342,200	407,600	480,700	580,700
	8		259,000	345,500	410,400	482,900	583,100
	9		262,600	348,600	413,000	485,200	585,400
	10		266,600	351,800	415,700	487,300	586,900
	11		270,600	355,000	418,400	489,400	588,400
	12		274,600	358,200	421,100	491,500	589,900
	13		278,500	361,300	423,600	493,600	591,400
	14		282,500	365,000	426,100	495,700	592,500
	15		286,500	368,700	428,600	497,800	593,600
	16		290,500	372,400	431,100	499,900	594,700
	17		294,300	376,000	433,400	502,000	595,900
	18		297,900	378,800	435,800	504,000	596,900
	19		301,500	381,600	438,200	506,000	597,900
	20		305,100	384,400	440,600	508,000	598,900
	21		308,800	387,300	442,900	509,800	599,900
	22		312,600	389,900	445,300	511,700	
	23		316,300	392,500	447,700	513,600	
	24		320,000	395,100	450,100	515,500	
	25		323,600	397,500	452,400	517,200	
	26		326,500	399,800	454,700	519,000	
	27		329,300	402,100	457,000	520,800	
	28		332,100	404,400	459,300	522,600	
	29		335,000	406,800	461,500	524,500	
	30		337,400	408,900	463,800	526,300	
	31		339,800	411,000	466,100	528,100	
	32		342,200	413,100	468,400	529,900	
	33		344,600	415,300	470,500	531,700	
	34		347,100	417,300	472,600	533,500	
	35		349,600	419,300	474,700	535,300	
	36		352,100	421,300	476,800	537,100	
	37		354,500	423,400	478,900	538,800	
	38		356,900	425,400	480,700	540,400	
	39		359,300	427,400	482,500	542,000	
	40		361,700	429,400	484,300	543,600	
	41		364,000	431,500	486,000	545,200	
	42		365,500	433,300	487,800	546,600	
	43		367,000	435,100	489,600	548,000	
	44		368,500	436,900	491,400	549,400	
	45		370,100	438,800	493,000	550,600	
	46		371,600	440,600	494,800	551,600	
	47		373,100	442,400	496,600	552,600	
	48		374,600	444,200	498,400	553,600	
	49		375,900	446,100	500,000	554,700	
	50		376,900	447,900	501,300	555,600	
	51		377,900	449,700	502,600	556,500	
	52		378,900	451,500	503,900	557,400	
	53		380,000	453,400	505,200	558,300	
	54		380,900	454,600	506,500	559,200	
	55		381,800	455,800	507,800	560,100	
	56		382,700	457,000	509,100	561,000	
	57		383,700	458,200	510,300	561,900	
	58		384,600	459,200	511,200	562,800	
	59		385,500	460,200	512,100	563,700	
	60		386,400	461,200	513,000	564,600	
	61		387,300	462,100	513,900	565,500	
	62		387,800	462,800	514,800	566,400	
	63		388,300	463,500	515,700	567,300	
	64		388,800	464,200	516,600	568,200	
	65		389,100	464,900	517,500	569,100	
	66			465,600	518,400		
	67			466,300	519,300		
	68			467,000	520,200		

医療職俸給表(一)

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
再任用職員 以外の職員	69		467,500	521,100		
	70		468,200	522,000		
	71		468,900	522,900		
	72		469,600	523,800		
	73		470,100	524,600		
	74		470,800	525,500		
	75		471,500	526,400		
	76		472,200	527,300		
	77		472,700	528,100		
	78		473,300	529,000		
	79		473,900	529,900		
	80		474,500	530,800		
	81		475,100	531,600		
	82		475,700	532,500		
	83		476,300	533,400		
	84		476,900	534,300		
	85		477,400	535,100		
	86		478,000	536,000		
	87		478,600	536,900		
	88		479,200	537,800		
	89		479,700	538,600		
	90		480,300			
	91		480,900			
	92		481,500			
	93		482,000			
	94		482,600			
	95		483,200			
	96		483,800			
	97		484,300			
再任用 職員		293,800	336,200	390,600	463,700	563,600

医療職俸給表(二)

職員の区分	職務の級		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	機関等	病 院	栄 養 士 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 歯科衛生士	薬 剤 師 栄 養 士 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 歯科衛生士	薬 剤 師 主任栄養士 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任理学療法士 主任歯科衛生士	主任薬剤師 栄養管理室長 診療放射線技師長 臨床検査技師長 理学療法士長	薬 局 長 栄養管理室長 診療放射線技師長 臨床検査技師長 理学療法士長	薬 局 長 栄養管理室長 診療放射線技師長 臨床検査技師長	薬 局 長	薬 局 長
再任用職員以外の職員	号 俸		円	円	円	円	円	円	円	円
	1		140,300	178,200	213,600	241,900	279,700	328,700	375,200	442,800
	2		141,700	179,800	215,200	243,500	281,900	330,800	377,900	445,400
	3		143,100	181,400	216,800	245,100	284,100	333,000	380,600	448,000
	4		144,500	183,000	218,400	246,700	286,300	335,200	383,300	450,600
	5		145,700	184,500	220,000	248,100	288,500	337,400	385,900	453,200
	6		147,500	186,100	221,700	249,700	290,700	339,600	388,600	455,800
	7		149,200	187,700	223,400	251,200	292,900	341,800	391,300	458,400
	8		150,900	189,300	225,100	252,800	295,100	344,000	394,000	461,000
	9		152,600	190,900	226,800	254,300	297,200	346,000	396,200	463,500
	10		154,300	192,600	228,600	255,900	299,400	348,200	398,500	466,000
	11		156,000	194,300	230,400	257,400	301,600	350,400	400,700	468,600
	12		157,800	196,000	232,100	258,900	303,800	352,600	403,000	471,200
	13		159,300	197,600	233,900	260,400	306,100	354,400	405,100	473,700
	14		161,200	199,200	235,500	262,300	308,200	356,400	407,100	475,200
	15		163,200	200,800	237,100	264,200	310,300	358,400	409,200	476,600
	16		165,100	202,400	238,700	266,000	312,400	360,400	411,400	478,100
	17		167,000	204,000	240,100	267,700	314,600	362,400	413,300	479,700
	18		168,900	205,700	241,700	269,600	316,700	364,500	415,300	481,200
	19		170,800	207,400	243,200	271,500	318,800	366,500	417,400	482,700
	20		172,700	209,100	244,800	273,400	320,900	368,600	419,500	484,200
	21		174,600	210,600	246,300	275,200	323,100	370,500	421,300	485,700
	22		176,100	212,200	247,900	277,100	325,100	372,600	422,900	487,200
	23		177,600	213,800	249,400	279,000	327,100	374,700	424,500	488,700
	24		179,100	215,400	250,900	280,900	329,100	376,800	426,100	490,200
	25		180,700	217,000	252,400	282,900	331,100	378,300	427,600	491,800
	26		182,200	218,600	254,100	284,800	333,100	380,100	428,900	493,300
	27		183,700	220,200	255,800	286,700	335,100	381,900	430,200	494,800
	28		185,200	221,800	257,500	288,600	337,100	383,700	431,500	496,300
	29		186,800	223,400	259,200	290,600	338,900	385,500	432,900	497,900
	30		188,100	225,100	261,000	292,500	340,700	387,000	434,200	499,100
	31		189,400	226,800	262,800	294,400	342,500	388,700	435,500	500,300
	32		190,700	228,500	264,600	296,300	344,300	390,400	436,700	501,500
	33		192,100	230,100	266,100	298,100	346,100	391,900	437,900	502,800
	34		193,500	231,700	267,900	299,900	348,000	393,200	439,200	503,800
	35		194,900	233,200	269,700	301,700	349,900	394,500	440,500	504,800
	36		196,300	234,800	271,500	303,500	351,800	395,800	441,800	505,800
	37		197,500	236,400	273,200	305,200	353,600	396,900	443,100	506,800
	38		198,800	238,000	274,900	306,900	355,300	398,100	443,900	
	39		200,100	239,600	276,600	308,600	357,000	399,200	444,700	
	40		201,400	241,200	278,300	310,300	358,700	400,400	445,500	
	41		202,600	242,700	280,000	312,100	359,900	401,200	446,100	
	42		203,800	244,200	281,700	313,800	361,100	402,000	446,900	
	43		205,000	245,700	283,400	315,500	362,300	402,800	447,700	
	44		206,200	247,200	285,100	317,200	363,500	403,600	448,500	
	45		207,500	248,600	286,800	318,500	364,700	404,100	449,100	
	46		208,600	250,200	288,500	320,000	365,600	404,800	449,900	
	47		209,700	251,800	290,200	321,500	366,800	405,500	450,700	
	48		210,800	253,400	291,900	323,100	367,900	406,200	451,500	
	49		211,900	255,000	293,400	324,600	369,000	407,000	452,100	
	50		212,900	256,400	295,000	325,900	370,000	407,700	452,900	
	51		213,900	257,800	296,600	327,200	371,000	408,400	453,700	
	52		214,900	259,200	298,200	328,500	372,000	409,100	454,500	
	53		215,700	260,500	299,600	329,600	372,800	409,700	455,100	
	54		216,700	261,900	301,100	330,600	373,700	410,400		
	55		217,600	263,300	302,600	331,700	374,600	411,100		
	56		218,600	264,700	304,100	332,800	375,500	411,800		
	57		219,500	265,800	305,500	333,300	376,100	412,400		
	58		220,400	267,100	306,800	334,200	376,900	413,100		
	59		221,300	268,400	308,100	335,000	377,700	413,800		
	60		222,200	269,700	309,500	335,900	378,500	414,500		
	61		223,200	270,800	310,800	336,700	379,000	414,800		
	62		224,200	272,100	312,100	337,100	379,700	415,400		
	63		225,200	273,400	313,400	337,800	380,400	416,100		
	64		226,300	274,700	314,700	338,500	381,100	416,800		

医療職俸給表(二)

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
再任用職員以外の職員	65	227,000	275,900	316,100	339,100	381,700	417,300		
	66	227,900	277,000	316,900	339,800	382,400			
	67	228,800	278,100	317,700	340,500	383,100			
	68	229,700	279,200	318,500	341,200	383,800			
	69	230,400	280,300	319,100	341,900	384,300			
	70	231,100	281,400	319,800	342,500	384,900			
	71	231,800	282,500	320,500	343,100	385,500			
	72	232,500	283,600	321,100	343,700	386,100			
	73	233,300	284,500	321,900	344,000	386,700			
	74	234,100	285,200	322,200	344,600	387,300			
	75	234,900	285,900	322,800	345,200	387,900			
	76	235,700	286,700	323,400	345,800	388,500			
	77	236,300	287,500	324,000	346,300	389,000			
	78	236,900	288,100	324,500	346,800	389,600			
	79	237,500	288,700	325,000	347,300	390,200			
	80	238,100	289,300	325,500	347,800	390,800			
	81	238,600	290,000	326,100	348,200	391,500			
	82	239,000	290,500	326,600	348,600	392,100			
	83	239,400	291,000	327,100	349,000	392,700			
	84	239,800	291,500	327,600	349,400	393,300			
	85	240,300	291,700	328,100	349,900	394,000			
	86		291,900	328,500	350,300				
	87		292,100	328,800	350,700				
	88		292,300	329,200	351,100				
	89		292,700	329,600	351,500				
	90		292,900	330,000	351,900				
	91		293,100	330,400	352,300				
	92		293,300	330,800	352,600				
	93		293,700	331,300	353,000				
	94		293,900	331,600	353,400				
	95		294,100	332,000	353,800				
	96		294,400	332,400	354,100				
	97		294,800	332,600	354,600				
	98		295,100	333,000	355,000				
	99		295,400	333,400	355,400				
	100		295,700	333,800	355,800				
	101		296,000	334,000	356,300				
	102		296,300	334,400	356,700				
	103		296,600	334,800	357,100				
	104		296,900	335,000	357,500				
	105		297,200	335,100	358,000				
	106			335,500					
	107			335,900					
	108			336,300					
	109			336,500					
	110			336,900					
	111			337,300					
	112			337,700					
	113			337,900					
再任用職員		186,800	213,500	245,700	259,300	285,500	327,000	370,000	432,700

医療職俸給表(三)

職員の区分	職務の級 機関等			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	病	養	院	准看護師	看護助産師	看護師長	副総看護師長 副看護師長	総看護師長 看護部長 副総看護師長 副看護部長	総看護師長 看護部長	看護部長
再任用職員以外の職員	号	俸		円	円	円	円	円	円	円
	1			153,300	180,500	229,300	254,700	285,600	332,100	378,400
	2			154,700	182,600	231,100	255,900	287,600	334,300	381,100
	3			156,200	184,700	232,900	257,200	289,600	336,500	383,800
	4			157,600	186,800	234,700	258,500	291,600	338,700	386,500
	5			159,000	188,900	236,300	259,600	293,400	340,900	388,700
	6			160,500	191,300	237,800	261,000	295,300	343,100	391,100
	7			162,000	193,600	239,300	262,300	297,200	345,300	393,500
	8			163,500	195,900	240,800	263,700	299,100	347,500	395,800
	9			164,800	198,300	242,200	265,100	301,100	349,300	397,900
	10			166,500	199,700	243,600	266,400	303,000	351,300	400,000
	11			168,100	201,100	245,000	268,000	304,900	353,300	402,200
	12			169,700	202,500	246,400	269,600	306,800	355,300	404,600
	13			171,200	203,900	247,700	271,200	308,600	357,500	406,700
	14			173,200	205,400	249,000	272,800	310,400	359,600	408,800
	15			175,200	206,900	250,300	274,400	312,200	361,700	411,000
	16			177,200	208,400	251,600	276,000	314,000	363,800	413,200
	17			179,400	209,800	252,600	277,600	315,900	365,900	415,300
	18			181,500	211,300	254,000	279,100	317,600	368,000	417,500
	19			183,600	212,800	255,300	280,600	319,300	370,100	419,700
	20			185,700	214,300	256,600	282,100	321,000	372,200	421,900
	21			187,800	215,700	257,800	283,700	322,700	374,000	423,800
	22			190,000	217,400	259,200	285,300	324,300	376,100	425,700
	23			192,200	219,100	260,600	286,900	325,900	378,200	427,600
	24			194,400	220,800	262,000	288,500	327,500	380,300	429,500
	25			196,500	222,300	263,500	289,900	329,200	382,300	431,300
	26			197,800	224,000	265,100	291,700	330,700	384,000	433,000
	27			199,100	225,700	266,600	293,500	332,300	385,900	434,700
	28			200,400	227,400	268,200	295,300	333,900	387,800	436,300
	29			201,600	229,200	269,800	296,900	335,400	389,700	437,600
	30			202,900	230,700	271,400	298,600	336,900	391,600	439,200
	31			204,200	232,200	273,000	300,300	338,400	393,500	440,800
	32			205,500	233,700	274,600	302,000	339,900	395,400	442,400
	33			206,800	235,200	276,200	303,500	341,600	397,100	444,100
	34			208,100	236,600	277,700	305,100	343,200	398,800	445,700
	35			209,400	238,000	279,200	306,700	344,800	400,600	447,300
	36			210,700	239,400	280,700	308,300	346,400	402,400	448,900
	37			212,100	240,700	282,300	309,900	348,100	404,000	450,300
	38			213,500	242,000	283,800	311,500	349,700	405,800	451,800
	39			214,900	243,300	285,300	313,100	351,300	407,600	453,300
	40			216,300	244,600	286,800	314,700	352,900	409,400	454,800
	41			217,500	245,600	288,400	316,300	354,100	411,000	456,100
	42			218,900	246,900	290,000	317,800	355,600	412,700	457,000
	43			220,300	248,100	291,600	319,300	357,100	414,400	457,900
	44			221,700	249,400	293,200	320,800	358,600	416,000	458,800
	45			223,100	250,600	294,600	322,100	360,200	417,500	459,800
	46			224,600	252,000	296,100	323,500	361,400	419,100	460,700
	47			226,100	253,400	297,600	324,900	362,900	420,600	461,600
	48			227,600	254,800	299,100	326,400	364,200	422,200	462,500
	49			228,900	256,200	300,500	327,700	365,600	423,800	463,500
	50			230,300	257,700	301,900	329,100	367,000	425,400	464,200
	51			231,700	259,100	303,300	330,400	368,400	427,000	465,000
	52			233,100	260,500	304,700	331,800	369,800	428,600	465,800
	53			234,400	262,000	306,200	333,200	371,300	430,100	466,700
	54			235,700	263,600	307,600	334,600	372,500	431,600	467,500
	55			237,000	265,200	309,000	336,000	373,700	433,100	468,300
	56			238,300	266,700	310,400	337,400	374,900	434,600	469,100
	57			239,500	268,300	311,600	338,300	376,000	435,700	470,000
	58			240,800	269,900	312,900	339,600	377,000	436,600	
	59			242,000	271,500	314,200	340,800	378,000	437,500	
	60			243,300	273,100	315,600	342,100	379,000	438,400	
	61			244,500	274,700	316,800	343,300	379,700	439,300	
	62			245,800	276,200	318,100	344,300	380,500	440,200	
	63			247,100	277,700	319,400	345,600	381,300	441,100	
	64			248,400	279,200	320,700	346,900	382,100	442,000	

医療職俸給表(三)

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
再任用職員以外の職員	65	249,600	280,800	322,000	348,000	383,000	442,900	
	66	250,900	282,300	323,300	349,200	383,800	443,700	
	67	252,300	283,800	324,600	350,400	384,600	444,500	
	68	253,700	285,300	325,900	351,500	385,400	445,300	
	69	254,800	286,600	326,700	352,500	386,200	446,100	
	70	256,100	288,100	327,800	353,600	386,900		
	71	257,400	289,600	328,900	354,700	387,600		
	72	258,700	291,100	329,800	355,800	388,300		
	73	260,100	292,400	331,100	356,700	389,000		
	74	261,400	293,800	331,900	357,800	389,600		
	75	262,700	295,200	333,100	358,900	390,200		
	76	264,000	296,600	334,300	360,000	390,800		
	77	265,100	298,100	335,400	360,800	391,200		
	78	266,300	299,400	336,600	361,600	391,800		
	79	267,600	300,700	337,800	362,400	392,400		
	80	268,900	302,000	339,000	363,200	393,000		
	81	270,000	302,900	340,100	363,900	393,500		
	82	271,100	304,100	341,200	364,500	394,100		
	83	272,200	305,300	342,300	365,100	394,700		
	84	273,300	306,600	343,400	365,700	395,300		
	85	274,200	307,700	344,300	366,400	395,800		
	86	275,300	308,900	345,300	367,000	396,400		
	87	276,400	310,100	346,300	367,600	397,000		
	88	277,500	311,300	347,300	368,200	397,600		
	89	278,600	312,600	348,400	368,600	398,000		
	90	279,600	313,800	349,200	369,200	398,500		
	91	280,600	315,000	350,000	369,800	399,100		
	92	281,600	316,200	350,800	370,400	399,700		
	93	282,600	317,100	351,600	370,700	400,200		
	94	283,600	317,800	352,300	371,200			
	95	284,600	318,500	353,000	371,700			
	96	285,600	319,100	353,700	372,200			
	97	286,500	319,800	354,200	372,800			
	98	287,300	320,200	354,700	373,300			
	99	288,100	320,900	355,200	373,800			
	100	289,000	321,600	355,700	374,300			
	101	289,800	322,000	356,200	374,900			
	102	290,600	322,600	356,700	375,400			
	103	291,400	323,200	357,200	375,900			
	104	292,200	323,800	357,700	376,300			
	105	292,900	324,200	358,000	376,900			
	106	293,400	324,700	358,500	377,400			
	107	293,900	325,200	359,000	377,900			
	108	294,400	325,700	359,500	378,400			
	109	294,600	326,100	360,000	379,000			
	110	295,000	326,500	360,500	379,500			
	111	295,200	326,900	361,000	380,000			
	112	295,600	327,300	361,500	380,500			
	113	295,900	327,700	362,000	381,100			
	114	296,200	328,100	362,500				
	115	296,600	328,500	363,000				
	116	296,900	328,800	363,400				
	117	297,200	329,100	363,800				
	118	297,500	329,500	364,300				
	119	297,800	329,900	364,800				
	120	298,200	330,300	365,300				
	121	298,500	330,500	365,700				
	122	298,900	330,900	366,200				
	123	299,300	331,300	366,700				
	124	299,700	331,700	367,200				
	125	299,900	331,900	367,600				
	126	300,200	332,200					
	127	300,600	332,600					
	128	301,000	332,900					
	129	301,200	333,000					
	130	301,600	333,400					
	131	302,000	333,800					
	132	302,400	334,200					

医療職俸給表(三)

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
再任用職員以外の職員	133	302,600	334,500					
	134	303,000	334,900					
	135	303,400	335,300					
	136	303,800	335,700					
	137	304,000	336,000					
	138	304,300	336,400					
	139	304,700	336,800					
	140	305,100	337,200					
	141	305,300	337,500					
	142	305,700	337,900					
	143	306,100	338,300					
	144	306,400	338,700					
	145	306,500	339,000					
	146	306,900	339,400					
	147	307,300	339,800					
	148	307,700	340,200					
	149	307,900	340,500					
	150	308,200	340,900					
	151	308,500	341,300					
	152	308,800	341,700					
	153	309,200	342,000					
	154	309,500						
	155	309,700						
	156	310,000						
	157	310,400						
	158	310,700						
	159	311,000						
	160	311,300						
	161	311,700						
	162	312,000						
	163	312,300						
	164	312,600						
	165	313,000						
	166	313,300						
	167	313,600						
	168	313,900						
	169	314,300						
再任用職員		233,200	257,800	265,100	275,500	292,600	330,400	375,700

福祉職俸給表

職員の区分	機関等	職務の級					
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
		障害者支援施設 生活介護員 児童福祉施設 児童指導員士	生活支援専門職 介護専門員長 主任児童指導員 主任保育士	生活支援専門職 主任児童指導員 主任保育士	課長 主任生活支援専門職	課長	課長
再任用職員以外の職員	号 俸	円	円	円	円	円	円
	1	148,600	198,700	247,100	271,400	320,600	366,200
	2	149,800	200,500	249,000	273,600	322,900	368,800
	3	151,000	202,300	250,900	275,800	325,200	371,400
	4	152,200	204,100	252,800	278,000	327,500	374,000
	5	153,200	205,800	254,400	280,200	329,800	376,300
	6	154,700	207,600	256,200	282,500	331,900	378,800
	7	156,100	209,400	258,000	284,800	334,100	381,300
	8	157,500	211,200	259,900	287,100	336,300	383,800
	9	158,800	213,100	261,400	289,200	338,600	386,400
	10	160,200	214,600	263,200	291,500	340,800	389,100
	11	161,600	216,100	265,000	293,800	343,000	391,800
	12	163,100	217,600	266,700	296,100	345,200	394,500
	13	164,600	219,200	268,300	298,200	347,200	397,100
	14	166,100	220,800	270,200	300,500	349,300	399,400
	15	167,600	222,400	272,100	302,800	351,400	401,700
	16	169,100	224,000	274,000	305,100	353,500	404,100
	17	170,700	225,600	275,800	307,300	355,500	406,000
	18	172,500	227,300	277,700	309,600	357,500	408,000
	19	174,200	229,000	279,600	311,900	359,500	409,900
	20	175,900	230,700	281,500	314,200	361,400	411,800
	21	177,500	232,100	283,200	316,400	363,500	413,700
	22	179,200	233,900	285,000	318,600	365,400	415,500
	23	180,900	235,700	286,800	320,800	367,400	417,400
	24	182,600	237,500	288,600	323,000	369,400	419,400
	25	184,200	239,100	290,500	325,200	371,500	421,300
	26	186,000	241,000	292,300	327,300	373,500	422,800
	27	187,800	242,900	294,100	329,400	375,500	424,400
	28	189,600	244,800	295,900	331,400	377,500	426,000
	29	191,400	246,400	297,600	333,500	379,100	427,600
	30	192,900	248,200	299,300	335,600	380,900	428,900
	31	194,400	249,900	301,000	337,700	382,700	430,200
	32	195,900	251,700	302,700	339,800	384,400	431,500
	33	197,400	253,400	304,400	341,700	386,200	432,700
	34	198,700	255,100	306,000	343,700	387,600	434,000
	35	200,000	256,800	307,600	345,700	389,200	435,300
	36	201,300	258,500	309,200	347,700	390,800	436,500
	37	202,700	260,100	310,900	349,400	392,400	437,800
	38	204,100	262,000	312,500	351,300	393,600	438,700
	39	205,500	263,900	314,100	353,200	394,800	439,600
	40	206,900	265,700	315,700	355,100	396,000	440,500
	41	208,100	267,400	317,300	357,000	397,100	441,100
	42	209,400	269,100	318,900	358,800	398,300	441,900
	43	210,700	270,800	320,500	360,600	399,500	442,600
	44	212,000	272,500	322,100	362,300	400,700	443,400
	45	213,100	274,200	323,400	364,200	401,400	444,200
	46	214,400	275,900	324,600	365,600	402,100	445,000
	47	215,700	277,600	325,800	367,100	402,800	445,800
	48	217,000	279,300	327,000	368,600	403,500	446,600
	49	218,100	280,900	328,100	369,700	404,200	447,200
	50	219,400	282,500	329,100	370,800	404,900	448,000
	51	220,700	284,100	330,000	371,900	405,600	448,800
	52	222,000	285,700	331,000	373,000	406,300	449,600
	53	222,900	287,400	331,900	374,000	407,100	450,200
	54	224,200	288,900	332,700	374,600	407,800	451,000
	55	225,400	290,400	333,500	375,400	408,500	451,800
	56	226,700	291,900	334,300	376,200	409,200	452,600
	57	227,700	293,500	334,900	377,100	409,800	453,200
	58	228,900	295,000	335,500	377,900	410,500	454,000
	59	230,100	296,500	336,100	378,700	411,200	454,800
	60	231,300	298,000	336,600	379,500	411,900	455,600
	61	232,500	299,300	337,100	380,400	412,500	456,200
	62	233,700	300,800	337,400	381,100	413,200	
	63	234,900	302,300	338,000	381,800	413,900	
	64	236,100	303,800	338,600	382,500	414,600	
	65	237,300	305,100	338,900	382,900	414,900	
	66	238,500	306,400	339,400	383,500	415,500	
	67	239,700	307,700	339,900	384,200	416,200	
	68	240,900	309,000	340,400	384,900	416,900	
	69	241,900	310,000	340,900	385,400	417,400	
	70	243,000	311,200	341,400	386,100	418,100	
	71	244,100	312,400	341,900	386,800	418,800	
	72	245,200	313,600	342,400	387,500	419,500	
	73	246,100	314,900	342,700	388,000	420,000	
	74	247,200	315,600	343,200	388,700	420,700	
	75	248,300	316,300	343,700	389,400	421,400	
76	249,400	317,000	344,200	390,100	422,100		

福祉職俸給表

職員の 区分	職務の級 号 俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
再任用職員以外の職員	77	250,400	317,800	344,600	390,500	422,600	
	78	251,400	318,500	345,100	391,200		
	79	252,400	319,200	345,600	391,900		
	80	253,400	319,900	346,100	392,600		
	81	254,400	320,200	346,300	393,100		
	82	255,400	320,600	346,800	393,800		
	83	256,400	321,200	347,300	394,500		
	84	257,400	321,500	347,800	395,200		
	85	258,300	322,000	348,100	395,400		
	86	259,200	322,300	348,600	396,100		
	87	260,100	322,700	349,100	396,800		
	88	261,000	323,000	349,600	397,500		
	89	261,700	323,500	349,900	398,000		
	90	262,500	323,900	350,300	398,700		
	91	263,300	324,200	350,700	399,400		
	92	264,100	324,500	351,100	400,100		
	93	264,800	325,000	351,400	400,600		
	94	265,500	325,400				
	95	266,100	325,800				
	96	266,800	326,200				
	97	267,500	326,600				
	98	268,200	327,000				
	99	268,900	327,400				
	100	269,600	327,800				
	101	270,100	328,100				
	102	270,600	328,500				
	103	271,100	328,800				
	104	271,600	329,200				
	105	271,700	329,600				
	106	272,000	330,000				
	107	272,300	330,400				
	108	272,600	330,800				
	109	273,000	331,200				
	110	273,400	331,600				
	111	273,800	332,000				
	112	274,100	332,400				
	113	274,400	332,800				
	114	274,700	333,200				
	115	275,000	333,600				
	116	275,400	333,900				
	117	275,700	334,000				
	118	276,100	334,400				
	119	276,500	334,800				
	120	276,900	335,200				
	121	277,100	335,400				
	122	277,400					
	123	277,800					
	124	278,200					
	125	278,400					
	126	278,800					
	127	279,200					
	128	279,600					
	129	279,800					
	130	280,200					
	131	280,600					
	132	281,000					
	133	281,200					
	134	281,500					
	135	281,900					
	136	282,300					
	137	282,500					
	138	282,800					
	139	283,100					
	140	283,400					
	141	283,600					
	142	283,900					
	143	284,200					
	144	284,500					
	145	284,900					
	146	285,200					
	147	285,500					
	148	285,800					
	149	286,100					
	150	286,400					
	151	286,700					
	152	287,000					
	153	287,300					
再任用職員		199,600	243,100	257,700	291,900	319,100	361,600

指 定 職 俸 給 表

代 表 官 職	号 俸	俸 給 月 額
		円
本省の局次長、審議官 外局の次長	1	720,000
	2	776,000
	3	834,000
本省の局長	4	912,000
規模の大きい研究所等の長	5	984,000
外局の長官	6	1,055,000
警視総監	7	1,129,000
事務次官	8	1,198,000

3 俸給の調整額

同一の俸給表の適用を受け、同じ職務の級にある官職を占める職員には同じ幅の俸給月額が支給されますが、例えば、重度知的障害児の保護及び指導に直接従事する児童指導員及び保育士、地方厚生局の麻薬取締官など、職務の複雑困難さや勤労の強度などが他の官職に比べて著しく特殊な官職を占める職員には、その俸給月額の水準を調整する意味で、俸給月額の25/100の範囲内で「俸給の調整額」が俸給の一部として支給されます。

初 任 給、昇 給、昇 格

1 初 任 給

採用試験（これまでのⅠ種、Ⅱ種及びⅢ種試験を廃止し、平成24年度からは新たに総合職試験及び一般職試験を実施）や採用される職種等の区分ごとに初任給基準が定められており、初任給の代表例を示すと次のとおりです。なお、「試験・職種等の区分」欄に掲げる学歴を超える学歴を有する場合や民間企業等での勤務経験を有する場合には、初任給を増額することができます。

初 任 給 代 表 例

地域手当非支給地の場合

俸 給 表	試験・職種等の区分	級・号俸	俸 給 月 額
			円
行政職(一)	総合職（院卒）（修士課程修了）	2級11号俸	203,600
	総合職（大卒）（大学卒）	2級1号俸	181,200
	一般職（大卒）（大学卒）	1級25号俸	172,200
	一般職（高卒）（高校卒）	1級5号俸	140,100
行政職(二)	技能職員 { (高校卒)	1級17号俸	137,200
	(中学卒)	1級9号俸	129,200
	自動車運転手	1級17号俸～1級29号俸	137,200 ～152,600
	守衛	1級17号俸～1級49号俸	137,200 ～183,700
	用務員	1級1号俸～1級29号俸	121,600 ～152,600
教育職(一)	助教（大学卒）	1級1号俸	204,600
研究職	総合職（院卒）（修士課程修了）	2級15号俸	217,700
	総合職（大卒）（大学卒）	2級5号俸	194,800
	一般職（大卒）（大学卒）	1級25号俸	176,900
医療職(三)	看護師（短大3卒）	2級5号俸	188,900
	准看護師（准看護師養成所卒）	1級1号俸	153,300

- (注) 1 特定の都市等に勤務する職員には、俸給月額の外に地域手当が支給される。(33ページ参照)
- 2 行政職(一)総合職(大卒)(大学卒)の初任給は、2級1号俸(12ページの俸給表では185,800円)であるが、民間の初任給との均衡から、181,200円とされている。
- 3 行政職(二)の自動車運転手等の場合は、相当の経験を有する者を採用することが多いことから、初任給に幅を持たせている。
- 4 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、4.77%を減じて支給される。

2 昇 給

- (1) 昇給日は、毎年1回、1月1日としています。
- (2) 昇給日の前々年の10月1日から前年の9月30日までの1年間における人事評価の結果に基づいて決定される5段階の昇給区分に応じて昇給号俸数が決定されます。

また、昇給日の前日までに懲戒処分を受けた職員等は、D又はEの昇給区分に決定されます。

昇給区分ごとの昇給号俸数及び上位の昇給区分（A又はB）が適用される職員の割合（人員分布率）は次のとおりとなっています。

昇給区分 (勤務成績)		A (極めて良好)	B (特に良好)	C (良 好)	D (やや良好でない)	E (良好でない)
管理職層 【行付7級以上】	昇給号俸数	8号俸以上	6号俸	3号俸	2号俸	昇給しない
	人員分布率	10%	30%			
中 間 層 【行付3級から6級】	昇給号俸数	8号俸以上	6号俸	4号俸	2号俸	昇給しない
	人員分布率	5%	20%			
初 任 層 【行付2級以下】	昇給号俸数	8号俸以上	6号俸	4号俸	2号俸	昇給しない
	人員分布率	20%（昇給区分Aは5%以内）				

(注) 1 55歳（医師、歯科医師又は技能・労務職員にあっては57歳）に達した職員の昇給号俸数は表に掲げる号俸数の2分の1の号俸数となります。

2 55歳（医師、歯科医師又は技能・労務職員にあっては57歳）に達した職員について標準の勤務成績（良好）では昇給しないこととする平成24年の人事院勧告は、内閣の決定において、平成26年1月1日から実施することとされています。

- (3) この他、研修成績が特に良好であった場合、発明考案等による表彰・顕彰を受けた場合などには、1月1日以外の日においても昇給させることがあります。

3 昇 格

昇格とは、職員の職務の級を同一の俸給表の上位の職務の級に変更することです。例えば、行政職俸給表(一)の場合でいえば、本省の4級の係長が課長補佐に昇任した場合に、職務の級をその職務に見合った5級に変更するようなことをいいます。

職員を昇格させるためには、その者の就く職務が当該級に見合ったものであることのほか、次の要件を満たすことが必要で、このうち一つが欠けても昇格できません。

- (1) 昇格させようとする職務の級の定数に欠員があること。
定数は、各組織、会計ごとに各俸給表別、職名別、級別に定められています。この定数を超えて職員を昇格させることはできません。
- (2) 人事評価の結果が標準的なレベルを超えるものであること。
- (3) 職員が、昇格させようとする職務の級に必要な資格（昇格前の職務の級に一定期間在級していること等。）を有すること。

(例)

- ・ 行政職俸給表(一) 4級に昇格させるために必要な3級での在級期間 …… 4年
- ・ 〃 5級に昇格させるために必要な4級での在級期間 …… 2年 等

※ 勤務成績が特に良好な場合には、必要とされる在級期間を5割まで短縮可能です。

- (4) 職員が、昇格前の職務の級に1年以上在職していること。

諸 手 当

それぞれの手当の支給要件に該当する職員についてのみ支給されます。

1 俸給の特別調整額

概 要				
<p>管理又は監督の地位にある職員に支給する手当です。（いわゆる管理職手当に相当するものです。）</p> <p>組織別、官職別に一種から五種までに区分し指定されています。</p> <p>俸給の特別調整額が支給される職員については、超過勤務手当、休日給、夜勤手当は支給されません。</p>				
支 給 範 囲 ・ 支 給 額				
(代表的な官職例)				
組 織	官 職	俸給表・級	区 分	手 当 額
本 府 省	課 長	行政職（一）9級	一 種	130,300円
本 府 省	室 長	" 8級	二 種	94,000円
府 県 単 位 機 関	部 長	" 6級	三 種	72,700円
管 区 機 関	課 長	" 5級	四 種	59,500円
地 方 出 先 機 関	課 長	" 4級	五 種	46,300円

(注) 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、10%を減じて支給されます。

2 管理職員特別勤務手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額		
管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給する手当です。	俸給の特別調整額の適用区分等に応じて、勤務1回につき下表の額が支給されます。		
	一 種 職 員	12,000円	ただし、1回の勤務が6時間を超える場合は、それぞれの額の150/100の額となります。
	二 種 職 員	10,000円	
	三 種 職 員	8,500円	
	四 種 職 員	7,000円	
	五 種 職 員	6,000円	
	指 定 職 員	18,000円	

3 本府省業務調整手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額			
本府省の業務に従事する課長補佐・係長・係員に支給する手当です。	行政職（一）1 級	3,600 円	行政職（一）5 級	37,400 円
	〃 2 級	4,400 円	〃 6 級	39,200 円
	〃 3 級	11,700 円	〃 7 級以上	41,800 円
	〃 4 級	14,800 円		
	行政職俸給表（一）以外の俸給表が適用される職員は、その職務の級に相当する行政職俸給表（一）の職務の級の手当額が支給されます。			

4 初任給調整手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額	
専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる官職に採用された職員に一定期間支給する手当です。	病院・療養所等の医師	地域及び採用日以後の年数に応じて 410,900円以内
	本省の医系技官等	採用日以後の年数に応じて 50,000円以内
	試験研究機関の研究員等	" 100,000円以内

5 専門スタッフ職調整手当

概 要	支 給 範 囲	支 給 額
専門スタッフ職俸給表3級職員が重要度・困難度が特に高い業務に従事する場合に支給する手当です。	専門スタッフ職俸給表3級職員が極めて高度の専門的な知識経験・識見を活用して遂行することが必要とされる業務で重要度・困難度が特に高い業務に従事する場合に支給されます。	俸給月額× $\frac{10}{100}$

(注) 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、9.77%を減じて支給されます。

6 扶養手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額	
扶養親族のある職員に支給する手当です。	配偶者	13,000円
	子、父母等	各 6,500円 ★
	子（16歳年度初め～22歳年度末）	加算 5,000円

★職員に配偶者がいない場合には、子・父母等のうち1人については、支給額が11,000円になります。

7 地域手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額																					
民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮して人事院規則で定める地域に在勤する職員に支給する手当です。特定の地域、官署について1級地から6級地までの級地の区分が指定されています。	(俸給+俸給の特別調整額+専門スタッフ職調整手当+扶養手当)の月額 ×級地別支給割合																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>級 地</th><th>主 な 支 給 地 域</th><th>支給割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 級 地</td><td>東京都特別区</td><td>$\frac{18}{100}$</td></tr> <tr> <td>2 級 地</td><td>大阪市</td><td>$\frac{15}{100}$</td></tr> <tr> <td>3 級 地</td><td>さいたま市、横浜市、名古屋市</td><td>$\frac{12}{100}$</td></tr> <tr> <td>4 級 地</td><td>水戸市、千葉市、大津市、京都市、神戸市、奈良市、広島市、福岡市</td><td>$\frac{10}{100}$</td></tr> <tr> <td>5 級 地</td><td>仙台市、宇都宮市、甲府市、静岡市、津市</td><td>$\frac{6}{100}$</td></tr> <tr> <td>6 級 地</td><td>札幌市、前橋市、富山市、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、和歌山市、岡山市、高松市</td><td>$\frac{3}{100}$</td></tr> </tbody> </table>	級 地	主 な 支 給 地 域	支給割合	1 級 地	東京都特別区	$\frac{18}{100}$	2 級 地	大阪市	$\frac{15}{100}$	3 級 地	さいたま市、横浜市、名古屋市	$\frac{12}{100}$	4 級 地	水戸市、千葉市、大津市、京都市、神戸市、奈良市、広島市、福岡市	$\frac{10}{100}$	5 級 地	仙台市、宇都宮市、甲府市、静岡市、津市	$\frac{6}{100}$	6 級 地	札幌市、前橋市、富山市、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、和歌山市、岡山市、高松市	$\frac{3}{100}$
級 地	主 な 支 給 地 域	支給割合																				
1 級 地	東京都特別区	$\frac{18}{100}$																				
2 級 地	大阪市	$\frac{15}{100}$																				
3 級 地	さいたま市、横浜市、名古屋市	$\frac{12}{100}$																				
4 級 地	水戸市、千葉市、大津市、京都市、神戸市、奈良市、広島市、福岡市	$\frac{10}{100}$																				
5 級 地	仙台市、宇都宮市、甲府市、静岡市、津市	$\frac{6}{100}$																				
6 級 地	札幌市、前橋市、富山市、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、和歌山市、岡山市、高松市	$\frac{3}{100}$																				

(注) 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額、専門スタッフ職調整手当、俸給の特別調整額の例に準じて減額支給されます。

8 広域異動手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額
<p>広域にわたる異動を行った職員に支給する手当です。</p>	<p>1 職員が在勤する官署を異にして異動した場合又は職員の在勤する官署が移転した場合で、次のいずれの場合にも該当する職員に支給します。</p> <p>a. 異動又は移転（異動等）前後の官署間の距離が60km以上である場合</p> <p>b. 異動等前の住居と異動等後の官署との間の距離が60km以上である場合（異動等前の住居と異動等後の官署との間の距離が60km未満である場合で、通勤に要する時間等を考慮して60km以上である場合に相当すると認められる場合を含む。）</p>
	<p>2 （俸給＋俸給の特別調整額＋専門スタッフ職調整手当＋扶養手当）の月額×異動等前後の官署間の距離区分に応じた支給割合</p> <p>a. 300km以上 …… $\frac{6}{100}$</p> <p>b. 60km以上300km未満 …… $\frac{3}{100}$</p> <p>（ただし、地域手当が支給される職員にあっては、広域異動手当の支給割合から地域手当の支給割合を減じた割合となります。）</p>
	<p>3 異動等の日から3年間支給</p>

（注）給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額、専門スタッフ職調整手当、俸給の特別調整額の例に準じて減額支給されます。

9 研究員調整手当

概 要	支 給 範 囲	支 給 額
<p>科学技術に関する試験研究を行う機関のうち、研究活動の状況、研究員の採用の状況等からみて人材の確保等を図る特別の事情があると認められる機関（特定試験研究機関）に勤務する研究員に支給する手当です。</p> <p>なお、地域手当の支給割合が$\frac{10}{100}$以上とされる地域に所在する機関はこの手当の対象から除かれています。</p>	<p>特定試験研究機関に勤務する研究職俸給表の適用を受ける職員（1級の職員を除く。）及び試験研究に関する業務に従事する指定職俸給表の適用を受ける職員</p>	<p>（俸給＋俸給の特別調整額＋扶養手当）の月額×$\frac{10}{100}$</p> <p>（ただし、地域手当支給官署に在勤する職員にあっては、$\frac{10}{100}$から地域手当の支給割合を減じた割合となります。また、広域異動手当が支給される職員にあっては、$\frac{10}{100}$から広域異動手当の支給割合（地域手当との調整がある場合は調整後の支給割合）を減じた割合となります。）</p>

（注）給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額、俸給の特別調整額の例に準じて減額支給されます。

10 住居手当

概 要	支 給 範 囲	支 給 額
借家・借間に居住する職員及び配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当を受給する職員に支給する手当です。	1 借家・借間に居住する職員 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	1 a. 家賃の月額が23,000円以下の場合 家賃の月額－12,000円 b. 家賃の月額が23,000円を超える場合 $\frac{\text{家賃の月額} - 23,000\text{円}}{2} + 11,000\text{円}$ ただし、支給限度額は27,000円です。
	2 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当を受給する職員	2 上記1の例により算出した額の2分の1の額
	3 上記1と2の両方に該当する職員	3 上記1の額＋2の額

11 通勤手当

概 要	支 給 範 囲	支 給 額																																										
通勤のため、 1 交通機関又は有料の道路を利用し、その運賃又は料金を負担することを常例とする職員 2 自動車等の交通用具を使用することを常例とする職員 3 交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員 に支給する手当です。	1 交通機関等の利用者 通勤距離が片道2キロメートル以上で、交通機関等の利用及び運賃等の負担を常例とする職員	1 6箇月定期券等の価額により一括支給。 ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度額です。																																										
	2 自動車等の使用者 通勤距離が片道2キロメートル以上で、自動車等の使用を常例とする職員	2 使用距離(片道)に応じて毎月支給。 <table><tr><td>以上</td><td>未満</td><td></td></tr><tr><td>～</td><td>5 km</td><td>2,000円</td></tr><tr><td>5 km ～</td><td>10 km</td><td>4,100円</td></tr><tr><td>10 km ～</td><td>15 km</td><td>6,500円</td></tr><tr><td>15 km ～</td><td>20 km</td><td>8,900円</td></tr><tr><td>20 km ～</td><td>25 km</td><td>11,300円</td></tr><tr><td>25 km ～</td><td>30 km</td><td>13,700円</td></tr><tr><td>30 km ～</td><td>35 km</td><td>16,100円</td></tr><tr><td>35 km ～</td><td>40 km</td><td>18,500円</td></tr><tr><td>40 km ～</td><td>45 km</td><td>20,900円</td></tr><tr><td>45 km ～</td><td>50 km</td><td>21,800円</td></tr><tr><td>50 km ～</td><td>55 km</td><td>22,700円</td></tr><tr><td>55 km ～</td><td>60 km</td><td>23,600円</td></tr><tr><td>60 km ～</td><td></td><td>24,500円</td></tr></table>	以上	未満		～	5 km	2,000円	5 km ～	10 km	4,100円	10 km ～	15 km	6,500円	15 km ～	20 km	8,900円	20 km ～	25 km	11,300円	25 km ～	30 km	13,700円	30 km ～	35 km	16,100円	35 km ～	40 km	18,500円	40 km ～	45 km	20,900円	45 km ～	50 km	21,800円	50 km ～	55 km	22,700円	55 km ～	60 km	23,600円	60 km ～		24,500円
	以上	未満																																										
	～	5 km	2,000円																																									
5 km ～	10 km	4,100円																																										
10 km ～	15 km	6,500円																																										
15 km ～	20 km	8,900円																																										
20 km ～	25 km	11,300円																																										
25 km ～	30 km	13,700円																																										
30 km ～	35 km	16,100円																																										
35 km ～	40 km	18,500円																																										
40 km ～	45 km	20,900円																																										
45 km ～	50 km	21,800円																																										
50 km ～	55 km	22,700円																																										
55 km ～	60 km	23,600円																																										
60 km ～		24,500円																																										
3 交通機関等と自動車等の併用者 通勤距離が片道2キロメートル以上で、交通機関等（運賃等を負担）を利用し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員	3 a. 自動車等の使用距離が片道2キロメートル以上である者等 上記1の額+上記2の額を支給（限度額等は1と同じです）。 b. a以外の職員 上記1の額か、2の額のいずれか高い方の額を支給。																																											
4 新幹線鉄道等の利用者 官署を異にする異動に伴い、新幹線鉄道等を利用する職員等で、その特別料金等の負担を常例とする職員 ただし、通勤距離等に一定の制限があります。	4 上記1又は3に加え特別料金等の額の2分の1の額を支給。 ただし、特別料金等の額の2分の1の額は、一箇月当たり20,000円が支給限度額です。																																											

12 単身赴任手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額		
<p>官署を異にする異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居して単身で生活することとなった職員に支給する手当です。</p> <p>ただし、一定の距離等の制限があります。</p>	職員の住居と配偶者の住居との交通距離に応じた月額		
	支 給 範 囲	東京を起点とした都市の例	支給額（月額）
	100km未満	小田原市	23,000円
	100km以上 ～300km未満	福島市、静岡市	29,000円
	300km以上 ～500km未満	仙台市、名古屋市	35,000円
	500km以上 ～700km未満	盛岡市、大阪市	41,000円
	700km以上 ～900km未満	青森市、広島市、高松市	47,000円
	900km以上 ～1,100km未満	下関市	53,000円
	1,100km以上 ～1,300km未満	札幌市、福岡市	58,000円
	1,300km以上 ～1,500km未満	旭川市、鹿児島市	63,000円
	1,500km以上	那覇市	68,000円

13 特殊勤務手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額		
<p>著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を俸給で考慮することが適当でないと認められる勤務に従事する職員に支給する手当です。</p>	その勤務の特殊性に応じて、現在27種類の手当が設けられており、各手当ごとに、月、日、時間又は回数を単位として定額が定められています。		
	(例)		
	手 当	対 象 業 務 等	支給額(基本的なもの)
	高所作業手当	足場の不安定な高所で行う作業等	1日 200円～ 520円
	坑内作業手当	トンネル、鉱山等の坑内で行う作業等	1日 450円～2,600円
	爆発物取扱等作業手当	爆発物の処理作業等	1日 250円～2,600円
	災害応急作業等手当	災害発生時に河川の堤防等で行う応急作業等	1日 710円～1,080円
	犯則取締等手当	不審船に対する強制的な検査等	1日 450円～7,700円

14 特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当

概 要	支 給 範 囲	支 給 額																														
<p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する官署（特地官署）又はこれに準ずる官署に勤務する職員に支給する手当です。</p> <p>なお、特地勤務手当に準ずる手当は、異動等の日から3年間（一定の条件に該当する者にあつては6年間）支給されます。</p>	<p>a. 特地勤務手当</p> <p>特地官署として定められている官署に勤務する職員</p> <p>離島に所在する官署の場合</p> <table><tr><th></th><th>代 表 例</th></tr><tr><td>1 級地</td><td>大 島（香川）</td></tr><tr><td>2 級地</td><td>壱 岐 島</td></tr><tr><td>3 級地</td><td>宮 古 島</td></tr><tr><td>4 級地</td><td>八 丈 島</td></tr><tr><td>5 級地</td><td>徳 之 島</td></tr><tr><td>6 級地</td><td>父 島</td></tr></table>		代 表 例	1 級地	大 島（香川）	2 級地	壱 岐 島	3 級地	宮 古 島	4 級地	八 丈 島	5 級地	徳 之 島	6 級地	父 島	<p>〔（特地官署に勤務することとなった日の俸給＋扶養手当の月額）×1/2＋（現に受ける俸給＋扶養手当の月額）×1/2〕×級別区分別支給割合</p> <table><tr><th>級別区分</th><th>支給割合</th><th>級別区分</th><th>支給割合</th></tr><tr><td>1 級地</td><td>$\frac{4}{100}$</td><td>4 級地</td><td>$\frac{16}{100}$</td></tr><tr><td>2 級地</td><td>$\frac{8}{100}$</td><td>5 級地</td><td>$\frac{20}{100}$</td></tr><tr><td>3 級地</td><td>$\frac{12}{100}$</td><td>6 級地</td><td>$\frac{25}{100}$</td></tr></table> <p>ただし、地域手当が支給される職員には地域手当の額を差し引いた額の特地勤務手当が支給されます。</p>	級別区分	支給割合	級別区分	支給割合	1 級地	$\frac{4}{100}$	4 級地	$\frac{16}{100}$	2 級地	$\frac{8}{100}$	5 級地	$\frac{20}{100}$	3 級地	$\frac{12}{100}$	6 級地	$\frac{25}{100}$
	代 表 例																															
1 級地	大 島（香川）																															
2 級地	壱 岐 島																															
3 級地	宮 古 島																															
4 級地	八 丈 島																															
5 級地	徳 之 島																															
6 級地	父 島																															
級別区分	支給割合	級別区分	支給割合																													
1 級地	$\frac{4}{100}$	4 級地	$\frac{16}{100}$																													
2 級地	$\frac{8}{100}$	5 級地	$\frac{20}{100}$																													
3 級地	$\frac{12}{100}$	6 級地	$\frac{25}{100}$																													
	<p>b. 特地勤務手当に準ずる手当</p> <p>特地官署又はこれに準ずる官署への異動等に伴って住居を移転した職員</p>	<p>（特地官署への異動等の日の俸給＋扶養手当の月額）×支給割合</p> <p>支 給 割 合</p> <table><tr><th>級別区分等</th><th>異動等の日から4年間</th><th>5 年目</th><th>6 年目</th></tr><tr><td>準ずる官署</td><td>$\frac{4}{100}$</td><td>$\frac{4}{100}$</td><td>$\frac{2}{100}$</td></tr><tr><td>1・2 級地</td><td>$\frac{5}{100}$</td><td>$\frac{4}{100}$</td><td>$\frac{2}{100}$</td></tr><tr><td>3～6 級地</td><td>$\frac{6}{100}$</td><td>$\frac{4}{100}$</td><td>$\frac{2}{100}$</td></tr></table> <p>ただし、広域異動手当が支給される職員にあつては、上記支給割合から原則として$\frac{2}{100}$を減じた割合となります。</p>	級別区分等	異動等の日から4年間	5 年目	6 年目	準ずる官署	$\frac{4}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$	1・2 級地	$\frac{5}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$	3～6 級地	$\frac{6}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$														
級別区分等	異動等の日から4年間	5 年目	6 年目																													
準ずる官署	$\frac{4}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$																													
1・2 級地	$\frac{5}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$																													
3～6 級地	$\frac{6}{100}$	$\frac{4}{100}$	$\frac{2}{100}$																													

（注）給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額の支給減額率と同率を減じて支給されます。

15 超過勤務手当

概 要	支 給 額
<p>正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員に支給する手当です。</p>	<p>勤務1時間当たりの給与額×支給割合×超過勤務時間数</p> <p>1 勤務1時間当たりの給与額 $\frac{（俸給の月額＋これに対する地域手当、広域異動手当等の月額）×12月}{1週間当たりの勤務時間×52週}$</p> <p>2 支給割合</p> <p>a. 正規の勤務時間が割り振られた日の超過勤務（休日給が支給されることとなる日の勤務を除く。） …… $\frac{125}{100}$</p> <p>b. a以外の日の超過勤務 …… $\frac{135}{100}$</p> <p>c. 月60時間を超える超過勤務 …… $\frac{150}{100}$</p> <p>ただし、超勤代休時間が指定されて勤務しなかった場合は、a又はbの支給割合となります。</p> <p>3 超過勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間に行われる場合の支給割合は、a～cの支給割合に$\frac{25}{100}$を加えた割合</p>
支 給 事 由	
<p>正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた場合に、その勤務した全時間に対して支給されます。</p>	

（注）給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額の支給減額率と同率を減じて支給されます。

16 休日給

概 要	支 給 事 由	支 給 額
休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給する手当です。	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた場合に、その勤務した全時間に対して支給されます。 休日とは、「国民の祝日に関する法律」に定める休日及び年末年始の休日をいいます。	勤務1時間当たりの給与額 $\times \frac{135}{100} \times$ 休日の正規の勤務時間中に勤務した時間数 勤務1時間当たりの給与額 …… 超過勤務手当と同じです。

(注) 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額を支給減額率と同率を減じて支給されます。

17 夜勤手当

概 要	支 給 事 由	支 給 額
正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた職員に支給する手当です。	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合に、その勤務した全時間に対して支給されます。	勤務1時間当たりの給与額 $\times \frac{25}{100} \times$ 深夜に勤務した時間数 勤務1時間当たりの給与額 …… 超過勤務手当と同じです。

(注) 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、俸給月額を支給減額率と同率を減じて支給されます。

18 宿日直手当

概 要	支 給 事 由	支 給 額
正規の勤務時間以外の時間及び休日に本来の業務に従事しないで、右表に掲げる宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する手当です。	庁舎の保全、庁内の監視等の宿日直勤務を行った場合	勤務1回につき 4,200円 5時間未満 2,100円
	動植物の飼育管理等のための宿日直勤務を行った場合	勤務1回につき 5,100円 5時間未満 2,550円
	医療施設における看護業務の監督等のための宿日直勤務を行った場合	勤務1回につき 5,900円 5時間未満 2,950円
	事件の捜査、その他特殊な業務のための宿日直勤務を行った場合	勤務1回につき 7,200円 5時間未満 3,600円
	入院患者の病状の急変等に対処するために医師が宿日直勤務を行った場合	勤務1回につき 20,000円 5時間未満 10,000円
	庁舎に附属する居住室で、私生活を営みつつ宿日直勤務を行った場合	月額 21,000円 勤務した日が月の2分の1以下 10,500円

19 期末・勤勉手当

- 国家公務員には民間企業の賞与に相当する手当として期末手当及び勤勉手当が支給されており、その年間の支給月数は次のようになっています。

		6 月 期	1 2 月 期	年 間 計
一般の職員		1.9 月	2.05 月	3.95 月
	期末手当	1.225月	1.375月	2.6 月
	勤勉手当	0.675月	0.675月	1.35 月
本省課長等		1.9 月	2.05 月	3.95 月
	期末手当	1.025月	1.175月	2.2 月
	勤勉手当	0.875月	0.875月	1.75 月
指定職職員		1.4 月	1.55 月	2.95 月
	期末手当	0.625月	0.775月	1.4 月
	勤勉手当	0.775月	0.775月	1.55 月

(注) 1 支給額は、在職期間や勤務成績に応じて決定されます。

2 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、9.77%を減じて支給されます。

(1) 期末手当

概 要			
6月1日及び12月1日（基準日）に在職する職員に支給する手当です。	基 準 日	6月1日	12月1日
	支 給 日	6月30日	12月10日
支 給 範 囲			
支給対象は、基準日に在職する職員又は基準日前1か月以内に退職した職員です。ただし、基準日に無給休職中の者等には支給されません。			
〔期末手当の不支給・一時差止制度〕 基準日に在職していても、支給日の前日までに懲戒免職とされた職員や支給日の前日までに離職し禁錮以上の刑に処せられた職員等には、期末手当は支給されません。また、支給日の前日までに離職した職員が、離職した日から支給日の前日までの間に、起訴又は逮捕された場合等には、期末手当の支給を一時差し止めることができます。			
支 給 額			
1 手当額の算定式：（俸給＋専門スタッフ職調整手当＋扶養手当＋これらに対する地域手当、広域異動手当等）の月額×支給割合×在職期間別割合			
※ 特定の役職者等には俸給及び専門スタッフ職調整手当とこれらに対する地域手当、広域異動手当等の20%～5%の額、特定の管理・監督の地位にある職員には俸給月額の25%～10%の額を上記算式の（ ）内の額に加えます。			
2 支 給 割 合：	基 準 日	6 月 1 日	1 2 月 1 日
	一般の職員	122.5/100	137.5/100
	本省課長等	102.5/100	117.5/100
	指定職職員	62.5/100	77.5/100
3 在職期間別割合：	6 か月	100/100	
	5 か月以上 6 か月未満	80/100	
	3 か月以上 5 か月未満	60/100	
	3 か月未満	30/100	

(2) 勤勉手当

概 要				
6月1日及び12月1日（基準日）に在職する職員に基準日以前における直近の業績評価の結果及び基準日以前6か月以内の期間における勤務の状況に応じて支給する手当です。	基 準 日	6月 1日	12月 1日	
	支 給 日	6月30日	12月10日	
支 給 範 囲				
支給対象は、基準日に在職する職員又は基準日前1か月以内に退職した職員です。ただし、基準日に休職中の者等には支給されません。				
〔勤勉手当の不支給・一時差止制度〕 期末手当の不支給・一時差止制度と同じです。				
支 給 額				
1 手当額の算定式：（俸給＋専門スタッフ職調整手当＋これらに対する地域手当、広域異動手当等）の月額× 期間率×成績率				
※ 特定の役職者等には俸給及び専門スタッフ職調整手当とこれらに対する地域手当、広域異動手当等の20％～5％の額、特定の管理・監督の地位にある職員には俸給月額の25％～10％の額を上記算式の（ ）内の額に加えます。				
2 期 間 率：基準日以前6か月間の勤務期間に応じて0～100／100（15日ごとに14段階の率を設定）				
3 成 績 率：原則として業績評価の全体評価が上位の段階の者から順に高い成績率に決定。 ただし、懲戒処分を受けた職員等は、「良好でない」の成績区分に決定されます。				
成 績 区 分	特に優秀	優 秀	良 好	良好でない
一般の職員	83.5/100以上 (91.5/100以上)	74/100以上 (75.5/100以上)	64.5/100 (59.5/100)	64.5/100未満 (59.5/100未満)
人員分布率	5%以上	25%以上		
本省課長等	109.5/100以上 (136.5/100以上)	97/100以上 (105.5/100以上)	84.5/100 (74.5/100)	84.5/100未満 (74.5/100未満)
人員分布率	3%以上	25%以上		
指定職職員	—	83.5/100以上 (77.5/100)	72.5/100	72.5/100未満
人員分布率	—	30%以上		

(注)

1

「一般の職員」欄中（ ）内は、専門スタッフ職俸給表1級職員の場合

2

「本省課長等」欄中（ ）内は、専門スタッフ職俸給表2級及び3級職員の場合

3

「指定職職員」欄中（ ）内は、事務次官等の場合

20 寒冷地手当

概 要	支 給 範 囲 ・ 支 給 額															
寒冷地に在勤する職員に支給する手当です。	地域の区分及び世帯等の区分（「扶養親族のある世帯主である職員（単身赴任手当を支給される職員で寒冷地に居住する扶養親族のないもの等を除く。）」、「その他の世帯主である職員」、「その他の職員」）に応じた月額が支給されます。															
寒冷積雪の程度により地域が1級地から4級地までに区分されており、毎年11月から翌年3月までの間、各月の初日（基準日）にこれらの地域に在勤する職員に支給されます。	（例）扶養親族のある世帯主である職員の場合															
	<table><tr><th>区 分</th><th>代 表 例</th><th>支 給 月 額</th></tr><tr><td>1 級 地</td><td>旭川市、帯広市</td><td>2 6, 3 8 0 円</td></tr><tr><td>2 級 地</td><td>札幌市、釧路市</td><td>2 3, 3 6 0 円</td></tr><tr><td>3 級 地</td><td>函館市、室蘭市</td><td>2 2, 5 4 0 円</td></tr><tr><td>4 級 地</td><td>青森市、盛岡市、秋田市</td><td>1 7, 8 0 0 円</td></tr></table>	区 分	代 表 例	支 給 月 額	1 級 地	旭川市、帯広市	2 6, 3 8 0 円	2 級 地	札幌市、釧路市	2 3, 3 6 0 円	3 級 地	函館市、室蘭市	2 2, 5 4 0 円	4 級 地	青森市、盛岡市、秋田市	1 7, 8 0 0 円
区 分	代 表 例	支 給 月 額														
1 級 地	旭川市、帯広市	2 6, 3 8 0 円														
2 級 地	札幌市、釧路市	2 3, 3 6 0 円														
3 級 地	函館市、室蘭市	2 2, 5 4 0 円														
4 級 地	青森市、盛岡市、秋田市	1 7, 8 0 0 円														

給 与 の 支 給

1 支払の原則

給与は、法令で特に認められている場合を除き、現金で、全額を、毎月一定の日（15日以降の日）に、直接職員に支払われます。

なお、職員から申出があったときは職員の預金又は貯金への振込みの方法（振込口座数は原則1口座。振込み化率はほぼ100%。）で支払われます。

現在、法令の規定により、給与から差引きを認められているものとして、例えば共済組合掛金、共済組合の貸付金の返済金、所得税、住民税、有料宿舎の使用料、財形貯蓄の預入額などがあります。

手当の支払いは、次のとおり4種類に分けられています。

(1) その月の分がその月の俸給の支給日に支払われるもの

俸給の特別調整額、本府省業務調整手当、初任給調整手当、専門スタッフ職調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当、単身赴任手当、特勤勤務手当、寒冷地手当（毎年11月から翌年3月までの間に限る。）等

(2) 実績に応じ、翌月の俸給の支給日に支払われるもの

特殊勤務手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当

(3) 特定の日支払われるもの

期末手当、勤勉手当 …………… 6月30日、12月10日

(4) その他

通勤手当 …………… 定期券等を購入することとなる月の俸給の支給日（自動車等を使用する者は毎月）

2 支給方法

俸給は、新たに職員となった日から支給され、職員が離職した日まで支給されます。

なお、職員が月の途中で死亡した場合には、その月まで支給されます。

また、昇格、昇給等により俸給の月額に異動を生じたときは、その日から新しい俸給が支給されます。

月の途中で採用されたり、離職したり、俸給の月額に異動を生じたときは、日割計算により支給されます。

$$\begin{array}{l} \text{（算 式）} \\ \text{俸給の月額} \times \frac{\text{支給される日数}}{\text{その月の日数（週休日を差し引く）}} \end{array}$$

※ 週休日とは、一般勤務（後述勤務時間の項47ページ参照）の職員の場合、日曜日及び土曜日です。

手当も俸給の支給方法に準じて支給されますが、扶養手当、住居手当及び単身赴任手当は、その事実の生じた日の翌月（月の初日に事実が生じたときはその月）から、月単位で支給され、通常日割計算による支給はされません。通勤手当は、その事実の生じた日の翌月（月の初日に事実が生じたときはその月）から発行されている定期券の通用期間等に応じて一括支給され、日割計算による支給はされません。ただし、その通用期間等の途中に異動、転居などその定期券を使用しないこととなる事由が生じた際は、その定期券を払い戻して得られる額を返納することとなります。

3 減 額

職員が勤務しないとき（いわゆる欠勤、育児時間、介護休暇、職員団体の業務への短期従事等）は、給与は減額して支給されます。（1時間単位で減ずる額を算出し、合計した上で1時間未満の端数があるときは、30分以上は1時間に切り上げます。）

$$\text{1時間につき減ずる額} = \frac{(\text{俸給の月額} + \text{これに対する地域手当、} \\ \text{広域異動手当等の月額}) \times 12 \text{月}}{1 \text{週間当たりの勤務時間} \times 52 \text{週}}$$

4 50歳台後半層職員の俸給等の減額支給措置

55歳を超える職員（行政職俸給表（一）5級以下の職員及び他の俸給表のこれに相当する職員を除く。）については、当分の間、55歳に達した日後における最初の4月1日以後、俸給月額からその1.5%に相当する額を減じて支給します。医療職俸給表（一）が適用される職員等には、この減額支給措置は適用されません。

専門スタッフ職調整手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、期末手当、勤勉手当など俸給月額等に一定率を乗じた額を支給することとされている手当等についても同様に1.5%相当額を減じて支給します。俸給の特別調整額については、当該職員の俸給の特別調整額に98.5%を乗じて得た額が支給されます。

一般職国家公務員の平均給与月額等

国家公務員給与等実態調査による給与法等の適用を受ける職員（新規採用者、在外公館に勤務する職員等は除く。）の適用俸給表別の平均給与月額等及び一般的な事務等に従事する職員に適用される行政職俸給表（一）の適用職員の人員構成比（平成24年4月1日現在）は次のとおりです。

1 主な適用俸給表別、平均年齢及び平均給与月額

①行政職俸給表（一）（一般行政職員）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
42.8歳	401,789円	372,906円

②行政職俸給表（二）（技能・労務職員）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
49.7歳	323,181円	307,506円

③専門行政職俸給表（航空管制官、特許庁の審査官等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
41.5歳	431,473円	401,015円

④税務職俸給表（税務署職員）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
43.2歳	443,968円	411,574円

⑤公安職俸給表（一）（皇宮護衛官、刑務官等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
41.2歳	367,421円	346,716円

⑥公安職俸給表（二）（海上保安官等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
41.6歳	407,846円	380,364円

⑦研究職俸給表（研究員）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
45.1歳	549,821円	505,657円

⑧医療職俸給表（一）（医師、歯科医師等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
50.2歳	820,695円	775,210円

⑨医療職俸給表（二）（薬剤師、栄養士等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
44.6歳	350,029円	329,579円

⑩医療職俸給表（三）（看護師等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
45.7歳	342,896円	326,642円

⑪専門スタッフ職俸給表（政策情報分析官等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
54.7歳	605,450円	548,668円

⑫指定職俸給表（事務次官、本府省局長、審議官等）

平均年齢	平均給与月額	
	減額前	減額後
56.2歳	1,019,300円	920,135円

（注）1 「減額前」は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額であり、「減額後」は同措置による減額後の額である（以下2及び3の各資料において同じ。）。

2 「平均給与月額」は、俸給及び諸手当（特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当等の実費弁償的又は実績支給である給与は含まない。）の合計額である（以下2及び3の各資料において同じ。）。

2 主な適用俸給表の年齢階層別平均給与月額

区 分 俸 給 表		28歳以上32歳未満		36歳以上40歳未満		44歳以上48歳未満		52歳以上56歳未満	
		減額前	減額後	減額前	減額後	減額前	減額後	減額前	減額後
行政職俸給表(一)	大学卒	272,214 円	257,830 円	360,499 円	334,607 円	477,181 円	440,622 円	541,008 円	498,047 円
	高校卒	257,300	245,231	344,314	319,561	425,838	394,974	495,149	457,845
行政職俸給表(二)		250,507	239,352	301,909	288,578	326,589	312,139	329,798	312,906
専門行政職俸給表		292,467	276,189	423,625	394,226	502,818	465,035	544,294	502,634
税務職俸給表		283,405	269,408	398,189	368,713	495,160	458,265	556,234	512,611
公安職俸給表(一)		259,784	247,747	348,646	330,334	433,129	408,007	458,261	431,197
公安職俸給表(二)		283,793	270,783	377,258	351,647	461,345	428,328	525,778	486,705
研究職俸給表		309,367	294,794	449,765	419,301	582,302	534,199	680,886	618,714
医療職俸給表(一)		675,199	655,808	799,021	771,113	837,384	795,746	861,826	808,074
医療職俸給表(二)		255,229	244,633	315,279	299,596	358,170	337,606	411,979	384,439
医療職俸給表(三)		275,385	263,734	311,090	297,546	347,154	331,455	375,565	356,482
専門スタッフ職俸給表		—	—	457,132	422,806	559,286	507,562	624,457	565,832
指定職俸給表		—	—	—	—	—	—	982,873	887,270

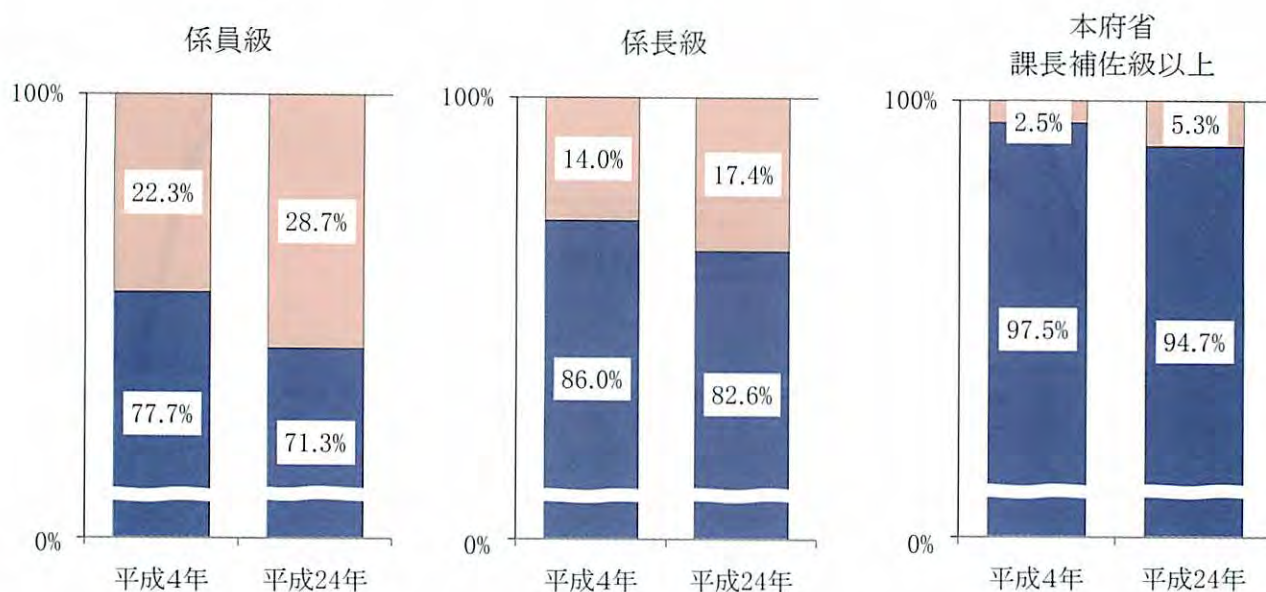
(注) 大学卒には修士課程及び博士課程修了者を含む。

3 公務員の平均給与月額

区 分 給与種目		全 職 員			行政職俸給表(一)適用職員		
		平成24年		平成23年	平成24年		平成23年
		減額前	減額後		減額前	減額後	
		円	円	円	円	円	円
俸 給		342,168	317,013	340,946	329,917	304,944	327,205
扶 養 手 当		12,313	12,313	12,419	12,260	12,260	12,296
俸給の特別調整額		11,200	10,080	11,010	11,899	10,709	11,599
地 域 手 当 等		36,078	33,433	35,453	36,337	33,637	35,537
住 居 手 当		3,751	3,751	3,624	4,001	4,001	3,848
そ の 他		6,235	6,210	6,192	7,375	7,355	7,238
合 計 (平均給与月額)		411,745	382,800	409,644	401,789	372,906	397,723

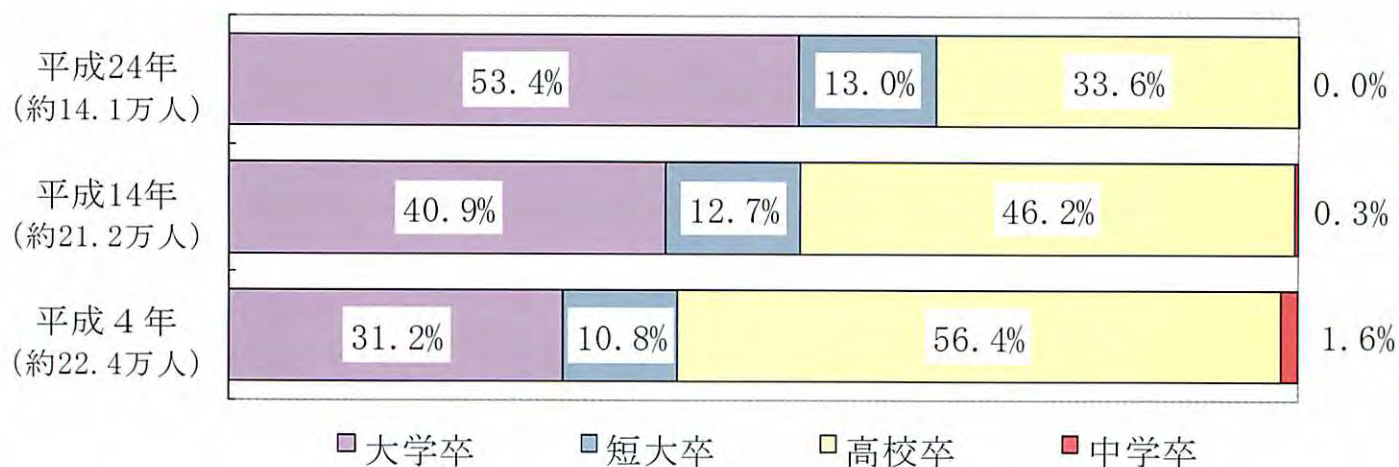
- (注) 1 俸給には、俸給の調整額及び平成18年切替えに伴う経過措置額を含む。
2 地域手当等には、異動保障による地域手当及び広域異動手当を含む。
3 その他は、本府省業務調整手当、寒冷地手当、特地勤務手当等である。
4 行政職俸給表(一)3級以下の職員(平均年齢35.5歳)の平成24年における減額前の平均給与月額は、308,604円(俸給265,188円、扶養手当7,991円、俸給の特別調整額48円、地域手当等26,287円等)となっている。減額後の平均給与月額は、288,524円(俸給246,864円、扶養手当7,991円、俸給の特別調整額43円、地域手当等24,555円等)となっている。

4 行政職俸給表(一)の性別人員構成比



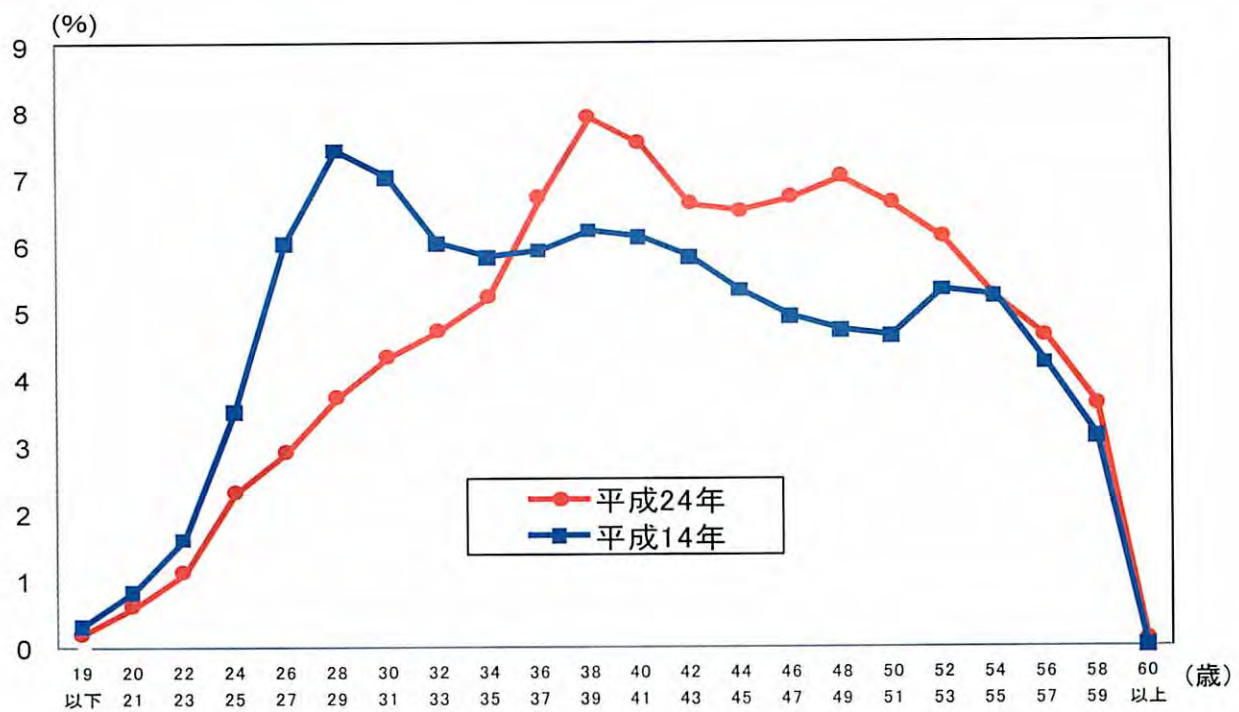
(注) 係員級は1・2級、係長級は3・4級、本府省課長補佐級以上は5級以上をいう。

5 行政職俸給表(一)の最終学歴別人員構成比



(注) 1 大学卒には修士課程及び博士課程修了者を、短大卒には高等専門学校卒業者を含む。
2 構成比は、各学歴ごとに四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

6 行政職俸給表(一)の年齢階層別人員構成比



1 勤務時間

(1) 1 週間の勤務時間

一般の職員の勤務時間は、1 週間につき 38 時間 45 分となっています。月曜日から金曜日までは 1 日 7 時間 45 分、土曜日及び日曜日は休みです。

1 日の勤務時間帯は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までが一般的ですが、東京など大都市圏においては通勤混雑緩和のため時差通勤が行われており、また、窓口延長などの公務サービス向上のためや職員の育児・介護を支援するために 1 日 7 時間 45 分勤務のまま始業及び終業時刻をずらす措置も行われています。

また、刑務所、气象台等では交替制勤務を、試験所、研究所等ではフレックスタイム勤務を実施しています。

(2) 正規の勤務時間以外の勤務

公務のため、臨時又は緊急の必要がある場合等に、上記(1)の勤務時間以外の時間に超過勤務、宿日直勤務を命ぜられることもあります。

(3) 休憩時間

勤務時間の途中において、連続する勤務時間が 4 時間 30 分を超える前に、60 分（税務署等では 45 分）の休憩時間が置かれます。

2 休 日

祝日法による休日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）は、休日となります。

3 休 暇

休暇には、年次休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇があります。休暇を使用する場合には、事前に承認を受けなければなりません。

(1) 年次休暇

年次休暇は、暦年に 20 日とされ、年の中途で採用された者は、その年の在職期間に応じた日数の休暇が与えられます。

年次休暇の残日数は、20 日を限度として、翌年に限り繰り越すことができます。

(2) 病気休暇

病気休暇は、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に、必要最小限度の期間（ただし、原則として 90 日を超えることができない。）が与えられます。なお、病気休暇から復帰後、実勤務日数が 20 日に達する前に再度病気休暇を取得する場合には、病気休暇の期間は通算されます。

(3) 特別休暇

特別休暇は、ボランティア、結婚、出産、親族の死亡その他の社会生活上及び様々な事由により職員が勤務しないことが相当である場合の休暇で、それぞれの事由に応じて休暇の期間が定められています。

(例)

事 由	日 数	事 由	日 数
ボ ラ ン テ ィ ア	1 年 に 5 日 以 内	子 の 看 護	1 年 に 5 日 (対 象 者 が 2 人 以 上 の 場 合 は 10 日) 以 内
結 婚	5 日 以 内	短 期 の 介 護	
妻 の 出 産	2 日 以 内	親 族 の 死 亡	1 日 ～ 7 日
産 前 ・ 産 後	6 週 間 ・ 8 週 間 以 内	夏 季 に お け る 休 養 等	3 日 以 内

(4) 介護休暇

介護休暇は、配偶者、父母、子等の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合の休暇で、連続する6月の期間内で与えられます。休暇を取得した期間に応じて給与は減額されます。

4 育児休業等

(1) 育児休業

3歳に満たない子を養育する職員は、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができます。育児休業中は無給です。

ただし、賞与に相当する期末手当等については、算定期間中に勤務実績がある場合には、勤務した期間に応じて支給されます。

(2) 育児短時間勤務

小学校就学前の子を養育する職員は、週19時間25分、19時間35分、23時間15分又は24時間35分のいずれかの短時間勤務をすることができます。

短時間勤務中は、一部の手当（扶養手当等）を除き、勤務時間数に応じた給与が支給されます。

(3) 育児時間

小学校就学前の子を養育する職員は、1日の勤務時間の一部（1日につき2時間を限度）について勤務しないことが認められます。勤務しなかった時間は給与が減額されます。

5 自己啓発等休業

大学等における修学又は青年海外協力隊等における奉仕活動を通じ、自己啓発又は国際貢献活動を希望する職員は、最長3年間の期間、職務に従事しないことを可能とする自己啓発等休業をすることができます。自己啓発等休業中は無給です。

定年後の再任用制度

職員の定年は原則として 60 歳ですが、定年退職した職員等を最長 65 歳まで再雇用することができる再任用制度があります。

この制度は、公的年金（退職共済年金の基礎年金相当部分）の支給開始年齢の引上げが行われることを踏まえ、職員が定年退職後の生活に不安を覚えることなく職務に専念できるよう雇用（60 歳定年）と年金（満額年金は 65 歳から支給開始）との連携を図るとともに、長年培った能力・経験を有効に発揮できるようにするため、平成 13 年 4 月に導入されました。

制度の概要は、次のとおりです。

1 定年退職者等の再任用

次に掲げる者を、定年前の勤務実績等に基づく選考により、1 年を超えない範囲内で任期（更新可能、上限年齢は 65 歳）を定めて、再任用することができます。

ア 定年退職者

イ 勤務延長後に退職した者

ウ 定年退職日以前に退職した者のうち、25 年以上勤務して退職した者であって、当該退職の日の翌日から起算して 5 年を経過する日までの間にあるもの等

2 勤務時間・休暇

(1) 勤務時間

週 38 時間 45 分（フルタイム勤務職員）又は週 15 時間 30 分～31 時間の範囲内で定める時間（短時間勤務職員）となっています。

(2) 休暇

定年前の職員と同様、年次休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇があります。ただし、短時間勤務職員の年次休暇の日数については、その者の勤務時間等を考慮して定められます。

3 給 与

(1) 俸 給

俸給月額、職務の級ごとに単一の額が設定されており、再任用後の職務に応じて決定された級に応じた額（短時間勤務職員については、その勤務時間数に応じた比例計算により得られる額）が支給されます。昇給はありません。例えば、管区機関等において、主任級（行政職俸給表（一）2 級）に再任用された場合の俸給月額は 213,400 円、係長級（行政職俸給表（一）3 級）に再任用された場合の俸給月額は 257,600 円となります。

（なお、給与改定・臨時特例法により、平成 24 年度及び平成 25 年度においては、定年前の職員と同様に減額支給されます。）

(2) 諸手当

ア 通勤手当、地域手当、超過勤務手当、特別給（期末手当、勤勉手当）等の一部の手当が支給されます。

イ 特別給の年間の支給月数は、勤務成績が標準の場合で2.1月で、期別の支給月数は次のようになっています。

	6月期	12月期	年間計
期末手当	0.65月	0.80月	1.45月
勤勉手当	0.325月	0.325月	0.65月
計	0.975月	1.125月	2.10月

（なお、給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、地域手当、超過勤務手当、特別給（期末手当、勤勉手当）等の一部の手当については、定年前の職員と同様に減額支給されます。）

【参考】一般行政職（フルタイム勤務）で再任用された場合の年収例（俸給＋期末・勤勉手当）

（平成25年4月現在）

再任用ポスト（例）	俸給月額		期末・勤勉手当		年 収	
	減額前	減額後	減額前	減額後	減額前	減額後
管区機関、府県単位機関の主任級 （行政職（一）2級）	213,400円	203,221円	約45万円	約40万円	約300万円	約280万円
〃 係長級 （行政職（一）3級）	257,600円	237,585円	約57万円	約51万円	約370万円	約340万円

（注）「減額前」は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前のもの、「減額後」は同措置による減額後のものをいう。

4 その他の人事管理諸制度等

- (1) その他の人事管理諸制度（服務、災害補償等）における再任用職員の取扱いは、基本的に定年前の職員と同様です。
- (2) フルタイム勤務職員については所与の定員の枠内で再任用され、短時間勤務職員についても別途管理する定数の範囲内で再任用されます。
- (3) 再任用後の退職については退職手当が支給されません。また、共済組合についてはフルタイム勤務職員のみ加入することとなります（短時間勤務職員は厚生年金保険、健康保険等の加入基準によります。）。

5 再任用の原則化による雇用と年金の接続

平成25年度に60歳定年退職となる職員から退職共済年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、60歳で定年退職した職員について無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続が図られる必要があります。現在、政府において国家公務員の雇用と年金の接続を再任用で行うための検討が進められています。

そ の 他

1 国家公務員の職員別適用給与種目一覧

給 与 種 目	職 員	一 般 職 員	一 般 の 職 員	指 定 職 員				検 事 総 長 等	そ の 他 の 検 察 官			外 務 公 務 員 (在 外 職 員)					
	特 別 職				(国 会 議 員)	議 員 秘 書	最 高 裁 判 官 等	そ の 他 の 裁 判 官		内 閣 総 理 大 臣 等	秘 書 官		大 使 ・ 公 使	防 衛 省 職 員		国 会 職 員	裁 判 所 職 員
														自 衛 官	事 務 官 等		
俸給（歳費、報酬、給料）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
俸給の調整額		○													○		○
俸給の特別調整額		○												○	○	○	○
管理職員特別勤務手当		○	○				△	○	△	○				○	○	○	○
本府省業務調整手当		○												○	○	○	○
初任給調整手当		○						○		○				○	○	○	○
専門スタッフ職調整手当		○													○		
扶養手当		○						○		○		○		○	○	○	○
地域手当		○	○				○	○	○	○	○		△	○	○	○	○
広域異動手当		○	○				△	○	△	○	○			○	○	○	○
研究員調整手当		○	○														
住居手当		○			○			○		○	○			○	○	○	○
通勤手当		○	○		○	○	○	○	○	△	○		△	○	○	○	○
単身赴任手当		○	○			△	○	△	○		○			○	○	○	○
特殊勤務手当		○												○	○	○	○
特勤勤務手当(準ずる手当を含む。)		○	○				△	○	△	○				○	○		○
超過勤務手当		○													○	○	○
休日給		○													○	○	○
夜勤手当		○													○	○	○
宿日直手当		○													○	○	○
期末手当		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
勤勉手当		○	○		○	△	○	△	○		○	○		○	○	○	○
寒冷地手当		○	○				△	○	△	○	○			○	○		○

- (注) 1 ○は適用、△は一部適用を示す。なお、同じ給与種目でも実際上の名称が若干異なるものがある。
2 本表に掲げるもののほか、一部の職員には他に特別に適用される給与種目が一部ある。（例えば、在外職員在勤手当等）
3 俸給の特別調整額の適用を受ける職員には、超過勤務手当、休日給、夜勤手当の適用がない。
4 人事院の給与勧告は、一般の職員と指定職職員についてのみ行われる。

2 内閣総理大臣等の給与

	官 職 名	俸 給 月 額
1	内閣総理大臣	円 2, 0 5 0, 0 0 0
2	国務大臣 会計検査院長 人事院総裁	1, 4 9 5, 0 0 0
3	内閣法制局長官 内閣官房副長官 副大臣 国家公務員倫理審査会の常勤の会長 公正取引委員会委員長 原子力規制委員会委員長 宮内庁長官	1, 4 3 4, 0 0 0
4	検査官 人事官 内閣危機管理監 大臣政務官 公害等調整委員会委員長 運輸安全委員会委員長 侍従長	1, 2 2 2, 0 0 0
5	内閣官房副長官補、内閣広報官及び内閣情報官 常勤の内閣総理大臣補佐官 公正取引委員会委員 国家公安委員会委員 原子力規制委員会委員 式部官長 など	1, 1 9 8, 0 0 0
6	原子力委員会委員長 証券取引等監視委員会委員長 東宮大夫 など	1, 0 5 5, 0 0 0
7	原子力委員会の常勤の委員 証券取引等監視委員会委員 など	9 3 1, 0 0 0
8	大 使	1, 1 9 8, 0 0 0 ～ 9 3 1, 0 0 0
9	公 使	1, 1 9 8, 0 0 0 ～ 9 3 1, 0 0 0
10	秘 書 官	5 9 5, 2 0 0 ～ 2 5 9, 1 0 0

(注) 1 平成25年4月1日現在

2 給与改定・臨時特例法により、平成24年度及び平成25年度においては、1の欄の官職は30%、2及び3の欄の官職は20%、4～9の欄の官職は10%、10の欄の官職は9.77%又は7.77%を減じて支給されます。